

平成21年平均消費者物価指数の動向

1	概 況	2
2	10大費目別指数の動き	8
3	財・サービス分類指数の動き	15
4	品目別価格指数の動き	18
5	地域別指数の動き	20
6	世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き	23
	(参考1) ラスパイレス連鎖指数の動き	26
	(参考2) 平成20年平均消費者物価地域差指数の概況	28

図1 消費者物価指数と前年比の推移

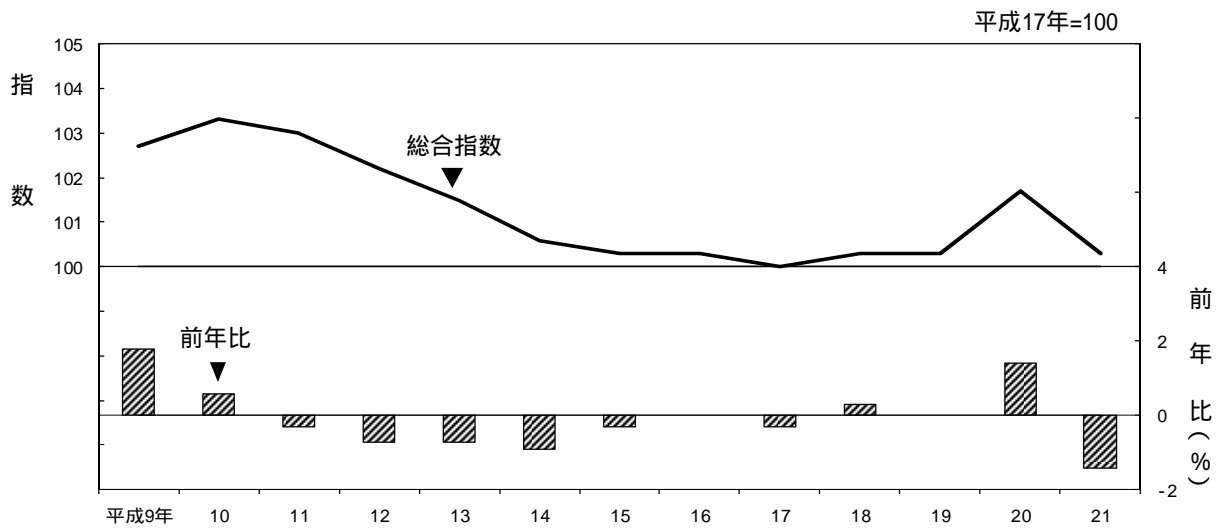


表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		(平成17年 = 100)												
		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
総 合	指 数	102.7	103.3	103.0	102.2	101.5	100.6	100.3	100.3	100.0	100.3	100.3	101.7	100.3
	前年比 (%)	1.8	0.6	-0.3	-0.7	-0.7	-0.9	-0.3	0.0	-0.3	0.3	0.0	1.4	-1.4
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	102.3	102.7	102.7	102.2	101.4	100.5	100.2	100.1	100.0	100.1	100.1	101.6	100.3
	前年比 (%)	1.7	0.3	0.0	-0.4	-0.8	-0.9	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3
食 料 (酒 類 を 除 く) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	102.9	103.6	103.5	103.1	102.2	101.3	101.0	100.4	100.0	99.6	99.3	99.3	98.6
	前年比 (%)	1.6	0.7	-0.1	-0.4	-0.9	-0.8	-0.3	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3	0.0	-0.7

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ)。

1 概況

総合指数は平成17年を100として100.3となり，前年に比べ1.4%の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.3となり，前年に比べ1.3%の下落となった。

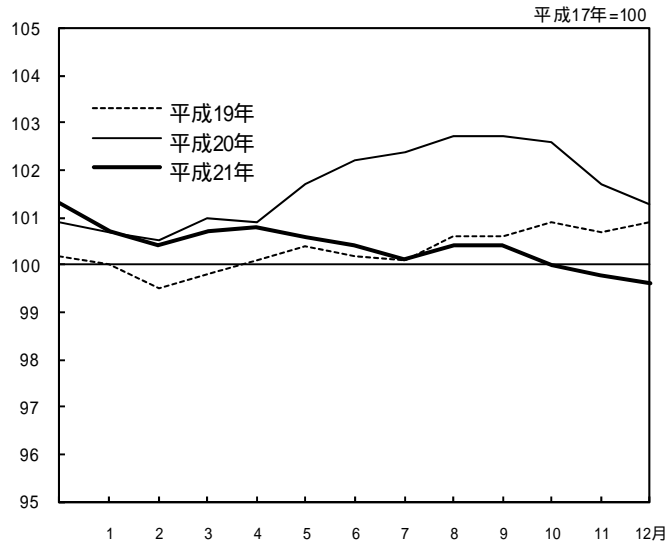
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は98.6となり，前年に比べ0.7%の下落となった。

- ・原油価格が高騰した前年に比べ，ガソリン，灯油が大幅に下落
- ・原油や液化天然ガスの値下がりにより電気代，ガス代が下落
- ・産科医療補償制度の創設などにより出産入院料が上昇
- ・ETC搭載車を対象とした割引拡大などにより高速自動車国道料金が下落
- ・技術革新や性能向上などによりテレビ（薄型），パソコンなどの耐久消費財が下落
- ・燃料費の値下がりなどにより外国パック旅行が下落

注）公共料金等の改定については，「付録5 平成21年消費者物価指数年譜」参照

- (1) 平成20年までの総合指数の動きを前年比で見ると，平成9年には4月の消費税率引上げの影響などにより1.8%の上昇となったが，11年から15年までは5年連続で下落となった。16年は，耐久消費財などが値下がりしたものの，石油製品の値上がり，天候不順による生鮮野菜の高騰や15年の冷夏による米類の高騰の影響などにより15年と同水準となった。17年は，石油製品の値上がりが続いたものの，耐久消費財が値下がりしたことに加え，16年の反動による米類，生鮮野菜の値下がりや，固定電話通信料の値下がりなどにより0.3%の下落となった。18年は，耐久消費財や携帯電話通信料などが値下がりしたものの，石油製品，生鮮野菜，外国パック旅行の値上がり，たばこ税引上げの影響などにより0.3%の上昇となった。19年は，石油製品が値上がりしたものの，テレビ（薄型）などの耐久消費財や携帯電話通信料などが値下がりし，18年と同水準となった。20年は世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けて，石油製品を始め，多くの食料品が値上がりしたことにより，11年ぶりに1%を超える上昇となった。（図1，図2，表1）

図2 総合指数の動き



(2) 平成21年の物価の動向をみると、前年高騰した原油価格の下落により、ガソリン及び灯油が大きく下落、燃料費が大幅に値下がりした外国パック旅行が下落、耐久消費財が引き続き下落していることなどにより、総合指数は前年比1.4%の下落と、比較可能な昭和46年以降最大の下落幅となった。なお、月別には総合指数が10月に2.5%の下落（生鮮食品を除く総合は8月に2.4%の下落）となり、過去最大の下落幅となった。

ガソリンは、前年8月の147.9をピークに急激に下落し、1月は85.4となった後、緩やかに上昇した。これにより、総合指数の前年同月比に対する寄与度は、8月に-1.01となるなど、11月まで下落に寄与した。同様に灯油については、8月に寄与度-0.46となるなど、年間を通じて下落に寄与した。

外国パック旅行は、燃料費が大きく値下がりしたことなどから、前年比13.7%の下落となった。

耐久消費財についてみると、技術革新や性能向上などによりテレビ（薄型）が29.1%、パソコン（ノート型）が48.3%、パソコン（デスクトップ型）が38.2%の下落となっており、耐久消費財が引き続き下落している。

一方、生鮮食品を除く食料については、マーガリン、キャンデーなど平成21年に上昇した品目もあるが、前年の様々な食料品の値上げの影響が一巡したことと、肉類や飲料などの下落により、前年比は20年の3.1%から0.8%と上昇幅が縮小した。

その他、1月から産科医療補償制度が創設され、補償の掛金が上乘せされたことなどから出産入院料（国立）19.9%、出産入院料（公立）18.0%と大きく上昇した。（図3、図4、図5、表2）

図3 「総合」前年同月比に対する寄与度分解

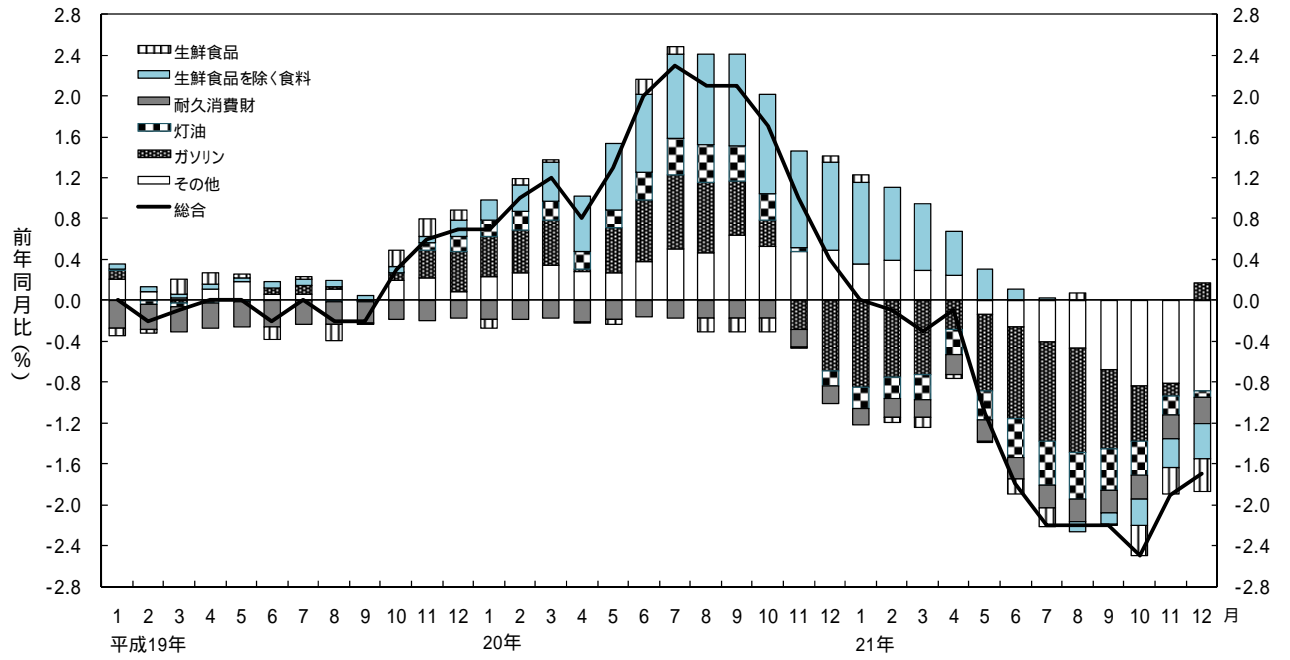


図4 ガソリン指数と前年同月比の動き

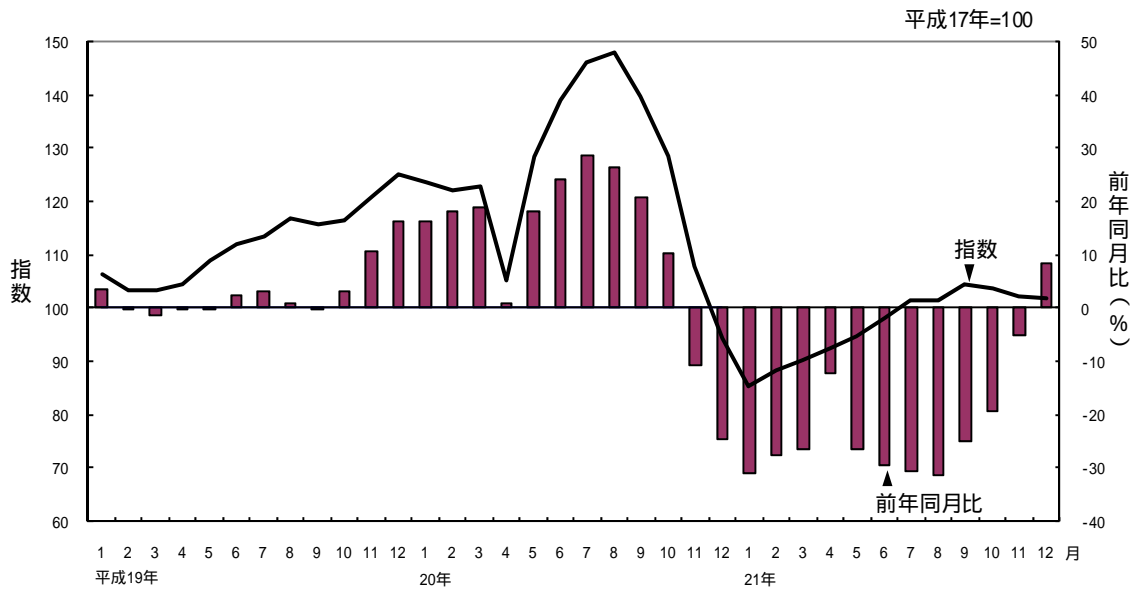


図5 灯油指数と前年同月比の動き

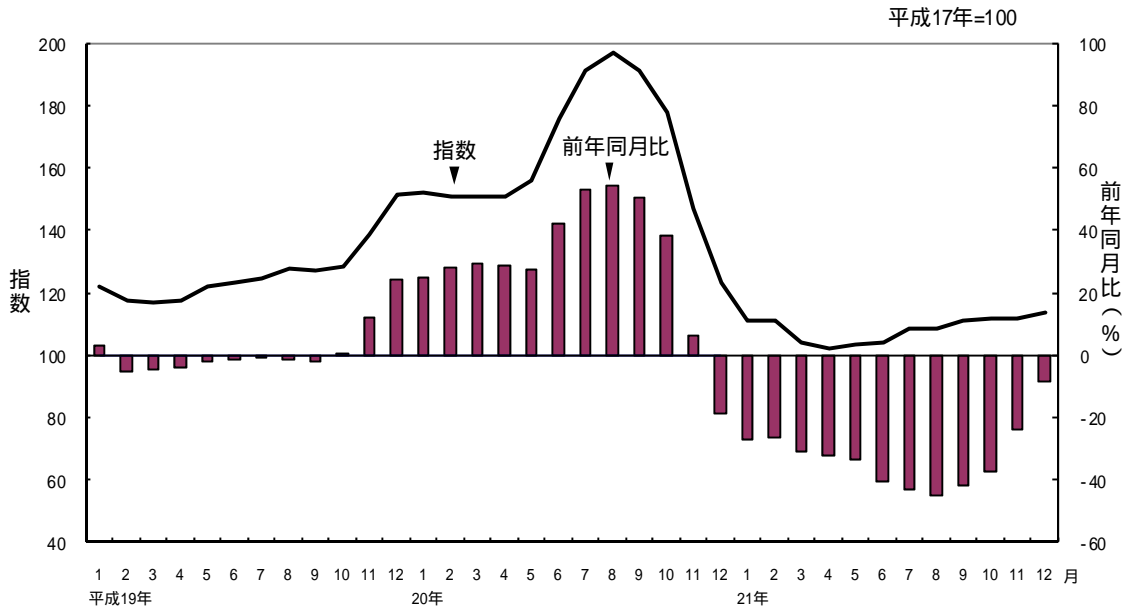


表2 生鮮食品を除く食料の主な品目の前年比及び寄与度（前年比上位10品目及び下位10品目）

生鮮食品を除く食料 (前年比上位)	平成21年		平成20年		生鮮食品を除く食料 (前年比下位)	平成21年		平成20年	
	前年比(%)	寄与度	前年比(%)	寄与度		前年比(%)	寄与度	前年比(%)	寄与度
1 マーガリン	23.4	0.01	16.5	0.00	1 ミネラルウォーター	-8.1	-0.01	-5.3	0.00
2 ひじき	17.0	0.00	8.7	0.00	2 牛肉B	-7.3	-0.01	4.3	0.01
3 キャンデー	15.4	0.01	5.5	0.00	3 コーヒー豆	-7.2	0.00	-2.1	0.00
4 牛乳(配達)	12.9	0.01	6.4	0.01	3 ケチャップ	-7.2	0.00	-2.1	0.00
5 ポテトチップス	9.1	0.01	2.2	0.00	5 食用油	-6.8	-0.01	16.3	0.01
6 ちくわ	9.0	0.01	11.0	0.01	6 風味調味料	-6.6	0.00	-4.3	0.00
7 揚げかまぼこ	8.6	0.01	10.5	0.01	7 納豆	-6.2	-0.01	-2.1	0.00
7 小麦粉	8.6	0.00	13.7	0.00	8 調理カレー	-5.9	-0.01	-1.4	0.00
9 うなぎかば焼き	8.0	0.02	15.7	0.03	9 果実ジュース	-4.5	-0.01	2.2	0.00
10 わかめ	7.1	0.00	8.0	0.00	9 混ぜごはんのもと	-4.5	0.00	-2.9	0.00

注 1 各寄与度は総合指数の前年比に対するものである(以下同じ)。

2 牛肉B:「輸入品,チルド(冷蔵),ロース(肩ロースは除く)」(平成21年7月現在の銘柄)

(3) 10大費目別指数の動きを前年比で見ると、住居は家賃の下落により - 0.2%、光熱・水道は他の光熱(灯油)の値下がりなどにより - 4.2%、家具・家事用品は家庭用耐久財の値下がりなどにより - 2.2%、被服及び履物は衣料の値下がりなどにより - 0.9%、保健医療は医薬品・健康保持用摂取品の値下がりなどにより - 0.1%、交通・通信はガソリンを含む自動車等関係費の値下がりなどにより - 4.9%、教養娯楽は教養娯楽用耐久財の値下がりなどにより - 2.5%、諸雑費は理美容用品の値下がりなどにより - 0.4%となった。

一方、食料は菓子類の値上がりなどにより + 0.2%、教育は授業料等の値上がりなどにより + 0.9%となった。(表3、表4)

表3 10大費目別前年比及び寄与度

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比(%)	-1.4	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4
寄与度	-1.4	0.05	-0.04	-0.31	-0.07	-0.04	0.00	-0.68	0.03	-0.26	-0.02

(4) 財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると、財は2.4%の下落となった。これは、前年高騰した石油製品などの下落による。

サービスは0.2%の下落となった。これは、燃料費が大幅に引き下げられた外国パック旅行を含む通信・教養娯楽関連サービスなどの下落による。(図6)

図6 財・サービス分類の前年比の推移

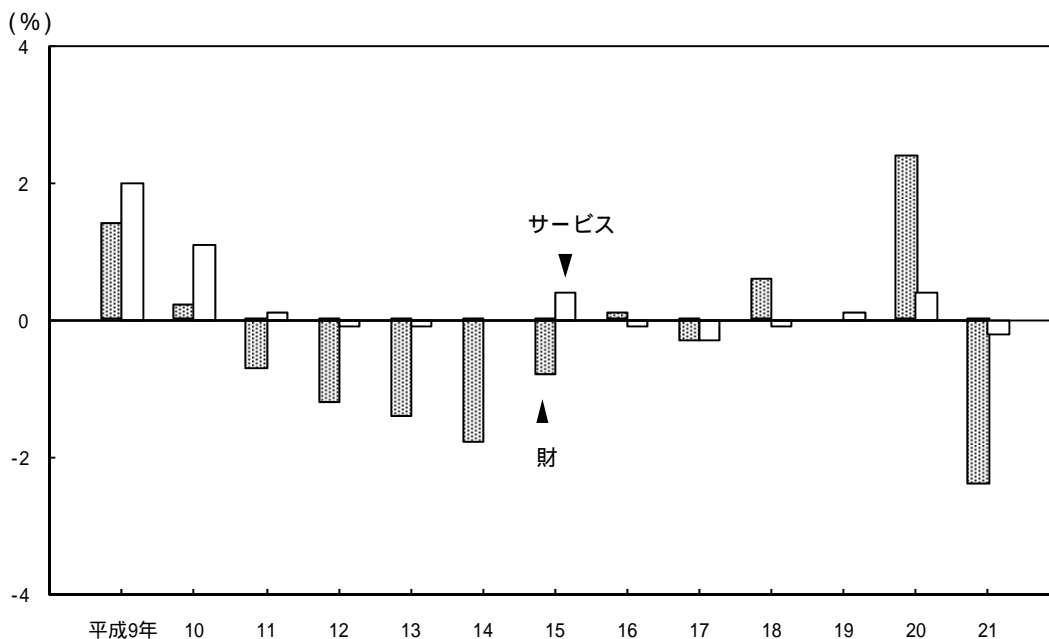


表4 10大費目別年平均の指数及び前年比

平成17年 = 100

年	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
平成 2年平均	94.1	93.5	93.1	95.2	85.0	94.5	131.0	96.6	84.3	102.6	72.6	102.2	89.6	
3	97.3	96.2	95.5	99.8	87.6	96.7	132.1	101.1	84.5	103.3	76.1	105.1	91.3	
4	98.9	98.4	97.9	100.4	90.3	96.8	133.6	104.2	87.1	103.8	79.4	108.5	92.9	
5	100.2	99.7	99.3	101.4	92.7	97.5	133.3	104.2	87.5	104.1	82.7	110.2	94.1	
6	100.8	100.4	100.1	102.3	94.9	97.2	130.5	102.9	87.7	103.5	85.4	111.6	94.8	
7	100.7	100.4	100.8	101.0	96.7	97.4	128.1	102.5	87.8	103.6	87.9	110.7	95.1	
8	100.8	100.6	101.3	100.9	98.1	97.2	125.6	103.6	88.4	102.9	90.0	109.5	95.5	
9	102.7	102.3	102.9	102.7	99.6	101.8	124.4	105.9	92.5	102.9	91.9	111.2	97.0	
10	103.3	102.7	103.6	104.2	100.2	100.2	122.5	107.4	99.1	101.2	93.7	111.3	97.7	
11	103.0	102.7	103.5	103.6	100.1	98.6	121.1	107.2	98.4	101.0	95.0	110.4	98.6	
12	102.2	102.2	103.1	101.6	100.3	100.2	117.5	106.0	97.6	101.3	96.1	109.4	98.2	
13	101.5	101.4	102.2	101.0	100.5	100.8	113.3	103.7	98.2	100.4	97.1	106.1	98.0	
14	100.6	100.5	101.3	100.2	100.4	99.6	109.2	101.4	97.1	99.8	98.1	103.8	98.2	
15	100.3	100.2	101.0	100.0	100.3	99.1	105.9	99.5	100.4	99.9	98.7	102.3	99.1	
16	100.3	100.1	100.4	100.9	100.1	99.2	102.4	99.3	100.4	99.7	99.3	100.9	99.7	
17	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
18	100.3	100.1	99.6	100.5	100.0	103.6	97.9	100.8	99.4	100.3	100.7	98.5	100.9	
19	100.3	100.1	99.3	100.8	99.8	104.4	96.3	101.4	99.7	100.4	101.4	97.2	101.7	
20	101.7	101.6	99.3	103.4	100.0	110.7	96.0	101.9	99.4	102.4	102.1	96.7	102.1	
21	100.3	100.3	98.6	103.6	99.8	106.1	93.9	101.0	99.3	97.4	103.0	94.3	101.7	
平成 2年平均	3.1	2.7	2.6	4.0	3.1	2.3	0.1	4.8	0.5	1.4	5.0	3.4	1.1	
3	3.3	2.9	2.6	4.8	3.1	2.3	0.8	4.7	0.3	0.7	4.8	2.9	1.9	
4	1.6	2.2	2.5	0.6	3.1	0.1	1.2	3.1	3.1	0.5	4.4	3.2	1.7	
5	1.3	1.3	1.4	1.0	2.6	0.7	-0.3	0.0	0.4	0.3	4.2	1.6	1.4	
6	0.7	0.8	0.8	0.8	2.3	-0.3	-2.1	-1.2	0.3	-0.6	3.2	1.2	0.8	
7	-0.1	0.0	0.7	-1.2	2.0	0.2	-1.8	-0.5	0.1	0.1	2.9	-0.7	0.3	
8	0.1	0.2	0.5	-0.1	1.4	-0.2	-2.0	1.1	0.7	-0.7	2.4	-1.1	0.4	
9	1.8	1.7	1.6	1.8	1.6	4.7	-0.9	2.3	4.6	0.0	2.1	1.5	1.6	
10	0.6	0.3	0.7	1.4	0.6	-1.5	-1.5	1.4	7.1	-1.6	1.9	0.1	0.7	
11	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.1	-1.6	-1.2	-0.2	-0.7	-0.2	1.4	-0.8	1.0	
12	-0.7	-0.4	-0.4	-1.9	0.2	1.6	-3.0	-1.1	-0.8	0.3	1.1	-0.9	-0.4	
13	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	0.2	0.6	-3.6	-2.2	0.7	-0.9	1.1	-3.0	-0.2	
14	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2	
15	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9	
16	0.0	-0.1	-0.6	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6	
17	-0.3	-0.1	-0.4	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3	
18	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9	
19	0.0	0.0	-0.3	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8	
20	1.4	1.5	0.0	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4	
21	-1.4	-1.3	-0.7	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4	

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

2 10大費目別指数の動き

(1) 食料は103.6となり、前年に比べ0.2%の上昇となった。

生鮮食品についてみると、生鮮魚介が3.0%の下落、生鮮野菜が1.3%の下落、生鮮果物が3.4%の下落となり、生鮮食品全体では2.5%の下落となった。

生鮮食品を除く食料は104.0となり、前年に比べ0.8%の上昇となった。

内訳をみると、穀類は0.8%の上昇、乳卵類は1.3%の上昇、菓子類は3.3%の上昇、調理食品は1.1%の上昇、外食は0.9%の上昇となった。一方、肉類は1.2%の下落、飲料は2.3%の下落、酒類は0.5%の下落となった。また、油脂・調味料は前年と同水準となった。(図7～11、表5、表15)

図7 食料指数の動き

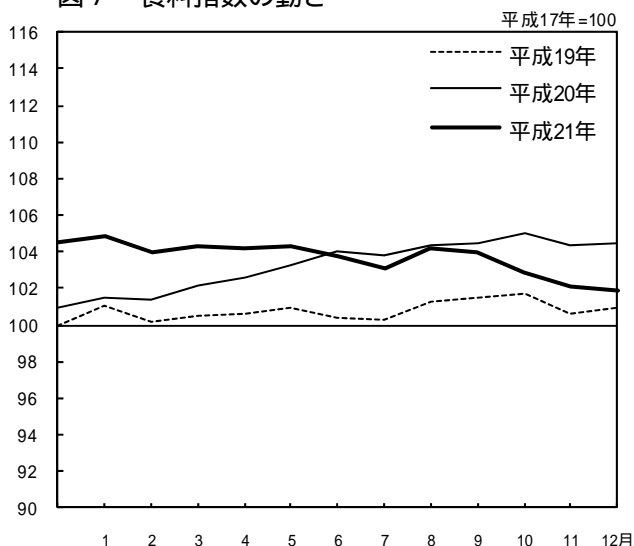


図8 生鮮魚介指数の動き

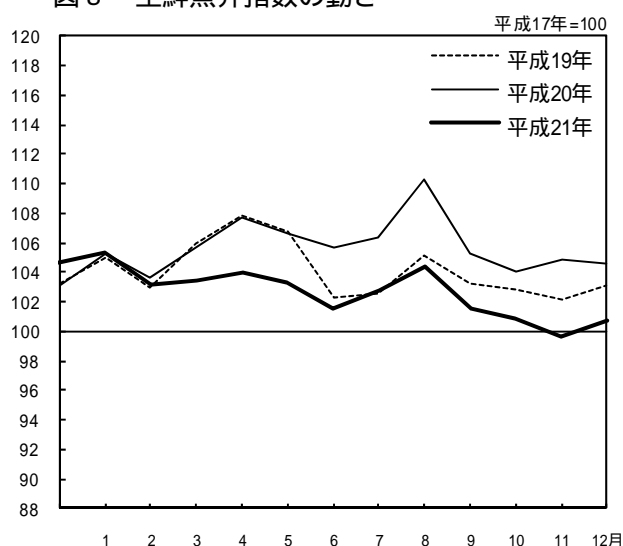


図9 生鮮野菜指数の動き

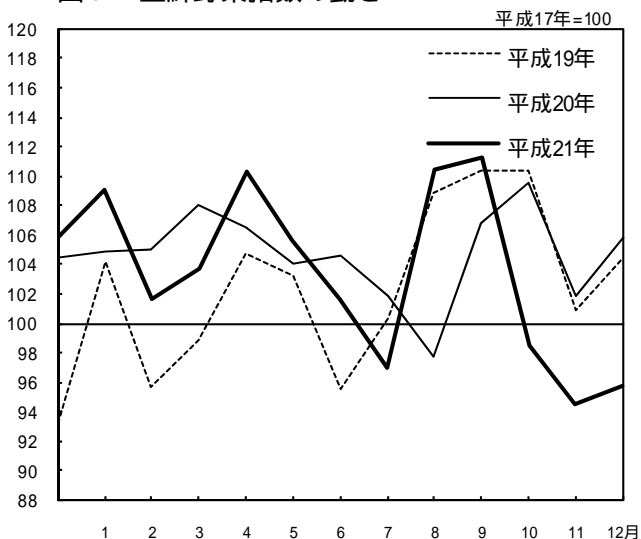


図10 生鮮果物指数の動き

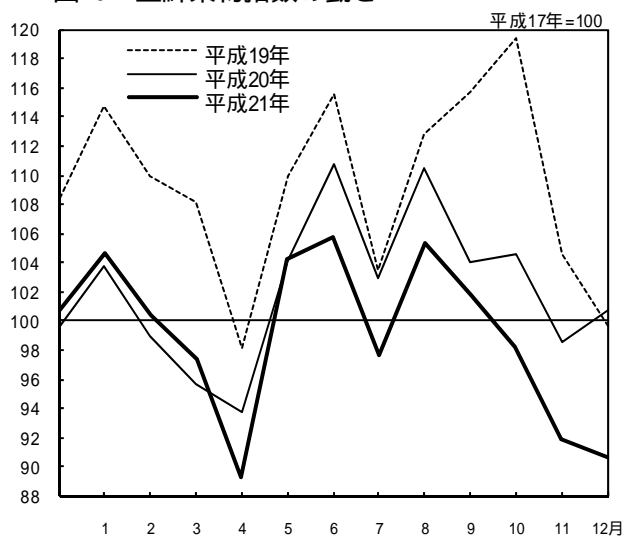


図11 菓子類指数の動き

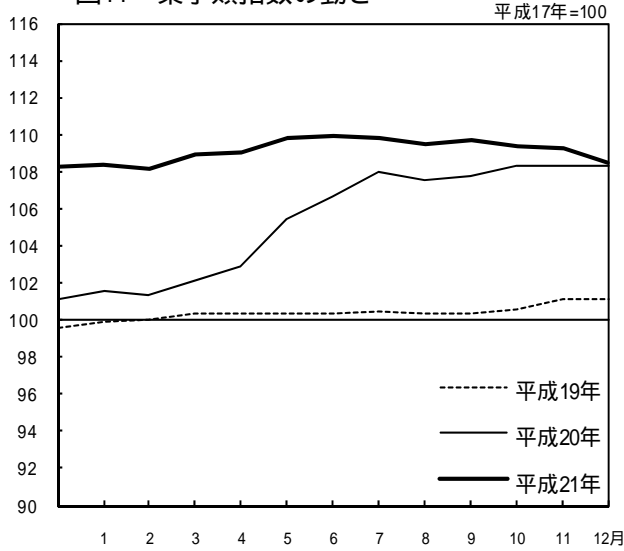


表5 食料の中分類別前年比の推移

中分類	平成19年	平成20年	平成21年	寄与度
食料	%	%	%	
穀類	-0.5	6.4	0.8	0.02
(パン)	0.7	12.6	0.3	0.00
魚介類	0.9	2.3	-1.0	-0.03
肉類	1.9	4.1	-1.2	-0.03
(生鮮肉)	1.5	3.8	-1.3	-0.02
乳卵類	-0.3	4.6	1.3	0.01
(牛乳・乳製品)	-0.6	4.2	2.5	0.02
野菜・海藻	-1.5	2.0	-0.5	-0.01
果物	4.9	-6.1	-3.3	-0.03
油脂・調味料	0.5	4.0	0.0	0.00
菓子類	0.4	5.3	3.3	0.07
調理食品	0.6	3.4	1.1	0.03
飲料	-1.0	-0.4	-2.3	-0.03
酒類	-1.1	1.5	-0.5	-0.01
外食	0.7	1.6	0.9	0.05
(一般外食)	0.8	1.6	0.8	0.04
生鮮食品	0.7	-0.4	-2.5	-0.11
生鮮魚介	1.3	1.6	-3.0	-0.05
生鮮野菜	-2.6	1.6	-1.3	-0.02
生鮮果物	5.1	-6.3	-3.4	-0.03
生鮮食品を除く食料	0.3	3.1	0.8	0.17

注) () は小分類指数又は品目別指数を表している
(表6から14まで同じ)。

(2) 住居は99.8となり、前年に比べ0.2%の下落となった。

内訳をみると、家賃は0.3%の下落、設備修繕・維持は0.6%の上昇となった。(図12, 表6, 表15)

図12 住居指数の動き

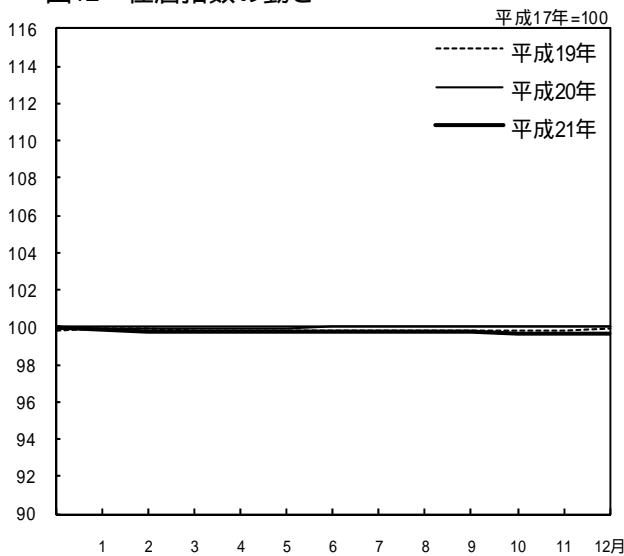


表6 住居の中分類別前年比の推移

中分類	平成19年	平成20年	平成21年	寄与度
住居	%	%	%	
家賃	-0.2	0.2	-0.2	-0.04
(民営家賃)	-0.2	0.0	-0.3	-0.05
(木造小住宅)	0.1	-0.3	-0.7	0.00
(民営家賃)	0.0	0.0	-0.4	0.00
(木造中住宅)	0.0	0.0	-0.4	0.00
(民営家賃)	-0.4	-0.5	-1.0	-0.01
(非木造小住宅)	-0.4	-0.5	-1.0	-0.01
(民営家賃)	-0.4	-0.1	-0.3	0.00
(非木造中住宅)	-0.4	-0.1	-0.3	0.00
(公営家賃)	0.2	0.9	-0.3	0.00
(持家の帰属家賃)	-0.2	0.0	-0.3	-0.04
設備修繕・維持	0.1	1.0	0.6	0.02
(設備材料)	0.9	0.9	1.0	0.01
(工事その他のサービス)	-0.2	1.0	0.5	0.01
持家の帰属家賃を除く住居	0.0	0.4	0.0	0.00
持家の帰属家賃を除く家賃	-0.2	0.0	-0.4	-0.01

(3) 光熱・水道は106.1となり、前年に比べ4.2%の下落となった。

内訳をみると、電気代は0.6%の下落、ガス代は0.6%の下落、他の光熱（灯油）は33.8%の下落となった。一方、上下水道料は0.7%の上昇となった。（図13、表7、表15）

図13 光熱・水道指数の動き

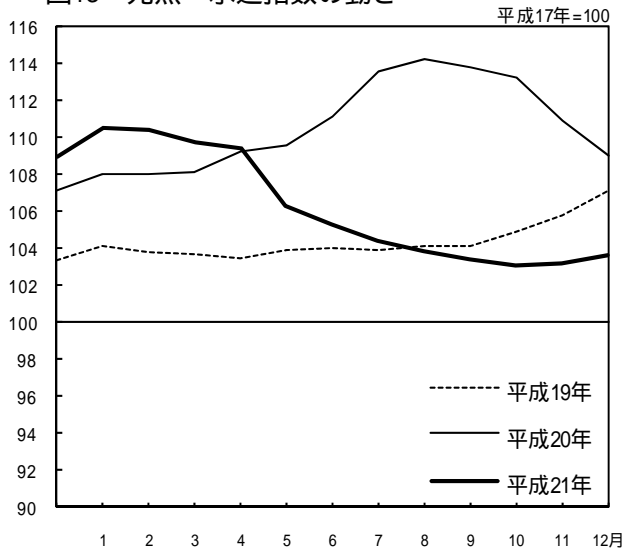


表7 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	平成19年	平成20年	平成21年	寄与度
光熱・水道	%	%	%	
電気代	0.8	6.0	-4.2	-0.31
ガス代	0.4	3.7	-0.6	-0.02
(都市ガス代)	1.6	6.6	-0.6	-0.01
(プロパンガス)	1.7	4.5	-0.5	0.00
他の光熱	1.6	9.0	-0.8	-0.01
(灯油)	1.5	29.4	-33.8	-0.29
上下水道料	1.5	29.4	-33.8	-0.29
(水道料)	0.0	0.3	0.7	0.01
(下水道料)	-0.1	0.0	0.4	0.00
(下水道料)	0.5	0.6	1.1	0.01

(4) 家具・家事用品は93.9となり、前年に比べ2.2%の下落となった。

内訳をみると、家庭用耐久財は5.5%の下落、室内装備品は2.7%の下落、寝具類は2.6%の下落、家事用消耗品は0.7%の下落となった。また、家事雑貨、家事サービスは前年と同水準となった。（図14、表8、表15）

図14 家具・家事用品指数の動き

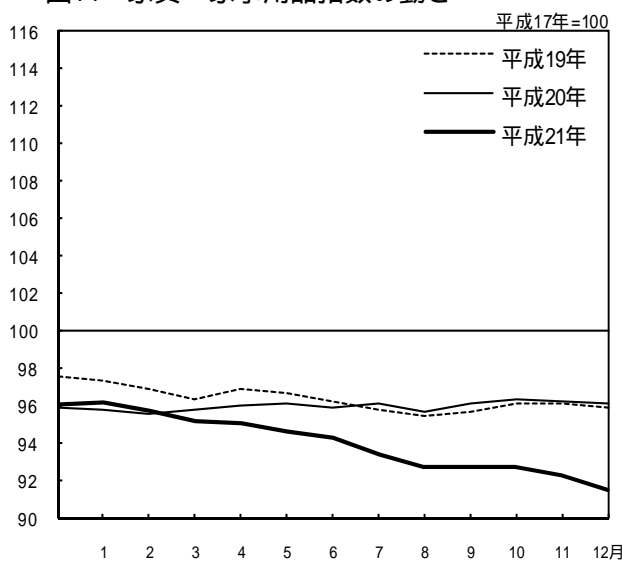


表8 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	平成19年	平成20年	平成21年	寄与度
家具・家事用品	%	%	%	
家庭用耐久財	-1.6	-0.3	-2.2	-0.07
(家事用耐久財)	-6.1	-3.4	-5.5	-0.05
(冷暖房用器具)	-7.6	-7.5	-9.9	-0.04
(一般家具)	-8.3	-0.5	-2.5	-0.01
室内装備品	0.8	2.6	0.0	0.00
寝具類	-2.2	-1.5	-2.7	-0.01
家事雑貨	-0.3	-0.6	-2.6	-0.01
家事用消耗品	1.0	1.8	0.0	0.00
家事サービス	1.4	2.2	-0.7	0.00
家事サービス	0.3	0.1	0.0	0.00

(5) 被服及び履物は101.0となり、前年に比べ0.9%の下落となった。

内訳をみると、衣料は1.4%の下落、シャツ・セーター・下着類は0.7%の下落、帽子などの他の被服類は1.1%の下落となった。一方、履物類は0.2%の上昇、被服関連サービスは0.8%の上昇となった。(図15, 表9, 表15)

図15 被服及び履物指数の動き

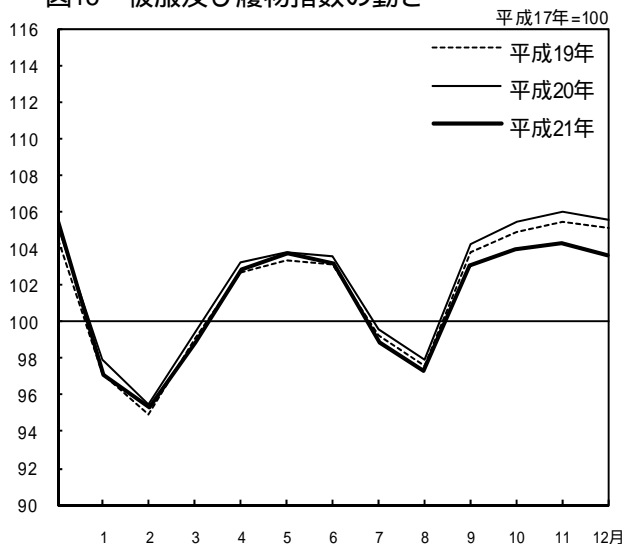


表9 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	平成19年	平成20年	平成21年	寄与度
被服及び履物	0.6	0.5	-0.9	-0.04
衣料	0.4	0.4	-1.4	-0.03
和服	-0.3	0.0	-0.8	0.00
洋服	0.4	0.4	-1.4	-0.03
(男子洋服)	0.6	1.2	-1.2	-0.01
(婦人洋服)	0.5	-0.1	-0.8	-0.01
(子供洋服)	-0.7	0.7	-4.0	-0.01
シャツ・セーター・下着類	0.7	0.1	-0.7	-0.01
シャツ・セーター類	1.1	0.3	-1.0	-0.01
下着類	-0.4	-0.3	-0.2	0.00
履物類	1.4	1.8	0.2	0.00
他の被服類	-0.4	-0.7	-1.1	0.00
被服関連サービス	1.0	2.1	0.8	0.00

(6) 保健医療は99.3となり、前年に比べ0.1%の下落となった。

内訳をみると、医薬品・健康保持用摂取品は2.2%の下落、保健医療用品・器具は2.5%の下落となった。一方、出産入院料の上昇などにより、保健医療サービスは1.7%の上昇となった。(図16, 表10, 表15)

図16 保健医療指数の動き

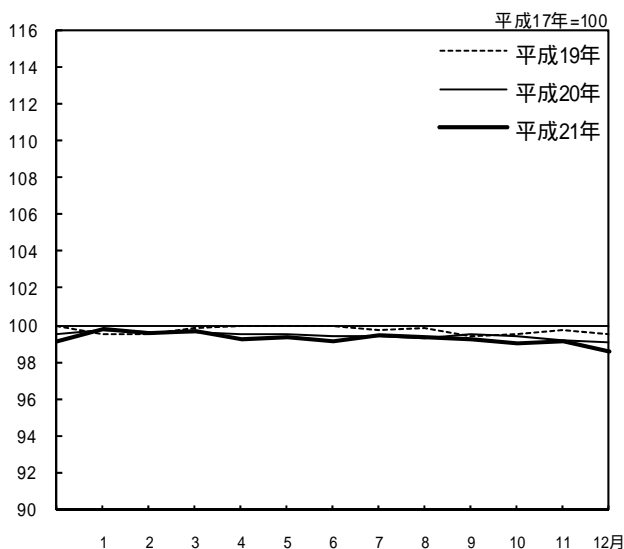


表10 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	平成19年	平成20年	平成21年	寄与度
保健医療	0.3	-0.3	-0.1	0.00
医薬品・健康保持用摂取品	-1.0	-0.3	-2.2	-0.03
保健医療用品・器具	-0.4	-1.8	-2.5	-0.02
保健医療サービス	1.2	0.2	1.7	0.04
(診療代)	1.0	-0.4	-0.1	0.00
(出産入院料(国立))	5.2	8.8	19.9	0.02
(出産入院料(公立))	2.6	4.8	18.0	0.03

(7) 交通・通信は97.4となり、前年に比べ4.9%の下落となった。

内訳をみると、交通は0.8%の下落、ガソリンの下落などにより自動車等関係費は8.1%の下落、携帯電話通信料などの通信は0.4%の下落となった。(図17, 表11, 表15)

図17 交通・通信指数の動き

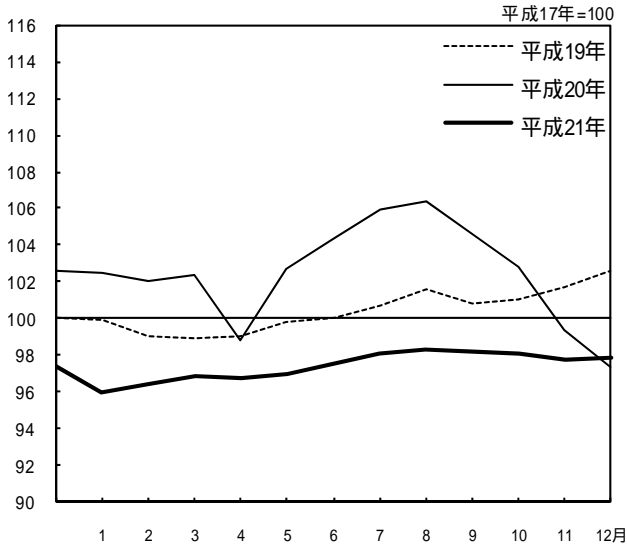


表11 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	平成19年	平成20年	平成21年	寄与度
交通・通信	%	%	%	
交通	0.1	2.0	-4.9	-0.68
(鉄道運賃(JR))	0.1	1.0	-0.8	-0.02
(鉄道運賃(JR以外))	0.0	0.0	0.0	0.00
(バス代)	0.2	0.1	0.0	0.00
(タクシー代)	0.0	0.2	0.6	0.00
(航空運賃)	0.7	5.2	0.6	0.00
(有料道路料金)	0.4	7.0	0.8	0.00
(有料道路料金)	0.0	-0.7	-6.1	-0.02
自動車等関係費	1.0	3.3	-8.1	-0.66
(自動車)	0.2	0.0	-0.8	-0.01
(ガソリン)	3.1	11.8	-22.7	-0.63
(自動車保険料(自賠責))	1.2	-19.8	-8.3	-0.02
通信	-2.1	0.0	-0.4	-0.01
(固定電話通信料)	0.2	-0.1	0.1	0.00
(携帯電話通信料)	-3.7	-0.1	-0.6	-0.01

(8) 教育は103.0となり、前年に比べ0.9%の上昇となった。

内訳をみると、授業料等は0.8%の上昇、教科書・学習参考教材は7.0%の上昇、補習教育は0.1%の上昇といずれも上昇となった。(図18, 表12, 表15)

図18 教育指数の動き

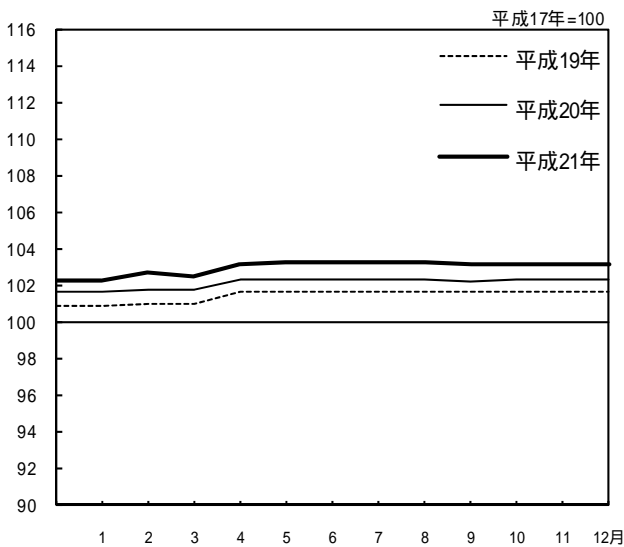


表12 教育の中分類別前年比の推移

中分類	平成19年	平成20年	平成21年	寄与度
教育	%	%	%	
授業料等	0.7	0.7	0.9	0.03
教科書・学習参考教材	0.7	0.7	0.8	0.02
教科書・学習参考教材	1.4	0.1	7.0	0.01
補習教育	1.0	0.6	0.1	0.00

(9) 教養娯楽は94.3となり、前年に比べ2.5%の下落となった。

内訳をみると、教養娯楽用耐久財は22.6%の下落、教養娯楽用品は0.5%の下落、教養娯楽サービスは1.8%の下落となった。一方、書籍・他の印刷物は0.3%の上昇となった。(図19、表13、表15)

図19 教養娯楽指数の動き

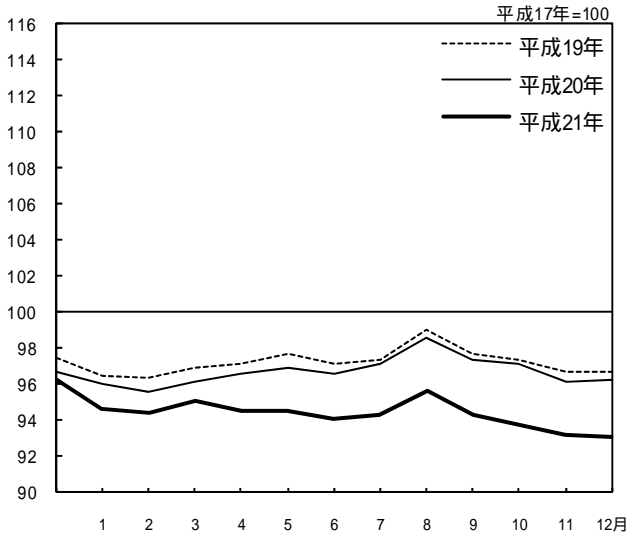


表13 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中 分 類	平成19年	平成20年	平成21年	寄与度
	%	%	%	
教 養 娯 楽	-1.3	-0.5	-2.5	-0.26
教養娯楽用耐久財	-16.7	-18.4	-22.6	-0.15
(テレビ(薄型))	-21.6	-20.9	-29.1	-0.05
(DVDレコーダー)	-13.1	-18.3	-20.3	-0.01
(パソコン (デスクトップ型))	-18.8	-22.5	-38.2	-0.03
(パソコン(ノート型))	-26.7	-38.7	-48.3	-0.04
(パソコン用プリンタ)	-20.2	-5.0	-4.6	0.00
(カメラ)	-30.6	-29.5	-32.5	-0.01
教養娯楽用品	-1.2	0.2	-0.5	-0.01
書籍・他の印刷物	0.2	0.3	0.3	0.00
教養娯楽サービス	0.9	1.3	-1.8	-0.11
(外国パック旅行)	4.0	10.5	-13.7	-0.09

(10) 諸雑費は101.7となり、前年に比べ0.4%の下落となった。

内訳をみると、理美容サービスは0.1%の下落、理美容用品は1.5%の下落、身の回り用品は0.7%の下落となった。一方、介護料などの他の諸雑費は0.1%の上昇となった。なお、たばこは前年と同水準となった。(図20、表14、表15)

図20 諸雑費指数の動き

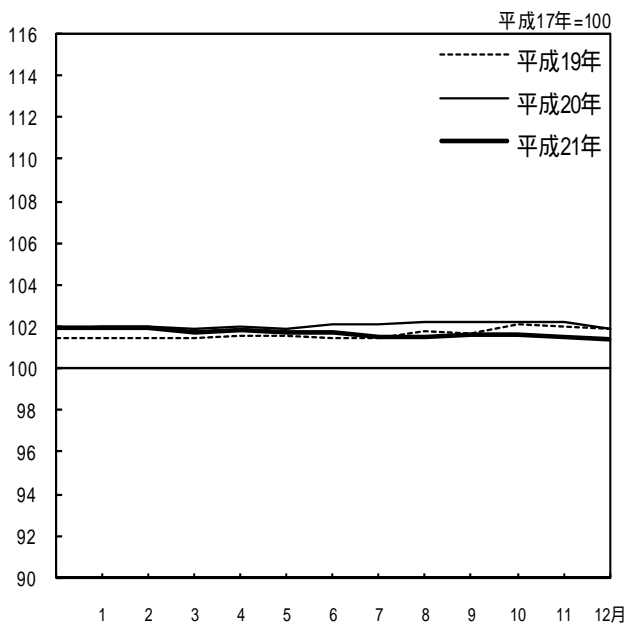


表14 諸雑費の中分類別前年比の推移

中 分 類	平成19年	平成20年	平成21年	寄与度
	%	%	%	
諸 雑 費	0.8	0.4	-0.4	-0.02
理美容サービス	-0.3	0.1	-0.1	0.00
理美容用品	-0.1	0.0	-1.5	-0.02
身の回り用品	2.0	2.3	-0.7	-0.01
(ハンドバッグ (輸入品))	3.0	1.5	-3.5	-0.01
(指 輪)	10.8	12.0	3.1	0.00
た ば こ	4.3	0.1	0.0	0.00
他 の 諸 雑 費	0.4	0.3	0.1	0.00
(介 護 料)	-1.2	0.0	1.9	0.00

表15 10大費目別月別の指数，前月比及び前年同月比

平成17年 = 100

月	総合	生鮮食品	食料・エネルギー	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
		を除く総合	を除く総合*											
指 数	平成21年 1月	100.7	100.5	98.7	104.9	99.9	110.5	96.2	97.1	99.8	96.0	102.3	94.7	101.9
	2	100.4	100.4	98.5	104.0	99.8	110.4	95.8	95.3	99.6	96.4	102.7	94.4	101.9
	3	100.7	100.7	98.8	104.3	99.8	109.8	95.2	98.9	99.7	96.9	102.5	95.1	101.7
	4	100.8	100.7	98.9	104.2	99.8	109.4	95.1	102.9	99.2	96.8	103.1	94.5	101.8
	5	100.6	100.5	98.9	104.3	99.8	106.3	94.6	103.7	99.3	97.0	103.2	94.5	101.7
	6	100.4	100.3	98.7	103.8	99.8	105.3	94.3	103.2	99.1	97.5	103.2	94.1	101.7
	7	100.1	100.1	98.4	103.1	99.8	104.4	93.4	98.9	99.4	98.1	103.2	94.3	101.5
	8	100.4	100.1	98.5	104.2	99.8	103.9	92.7	97.3	99.3	98.3	103.2	95.6	101.5
	9	100.4	100.2	98.6	104.0	99.8	103.4	92.7	103.1	99.2	98.2	103.1	94.3	101.6
	10	100.0	100.1	98.6	102.9	99.7	103.1	92.7	104.0	99.0	98.1	103.1	93.8	101.6
	11	99.8	99.9	98.5	102.1	99.7	103.2	92.3	104.3	99.1	97.8	103.1	93.2	101.5
	12	99.6	99.8	98.3	101.9	99.6	103.7	91.5	103.6	98.6	97.9	103.1	93.1	101.4
前 月 比 (%)	平成21年 1月	-0.6	-0.6	-0.8	0.4	-0.1	1.4	0.1	-8.0	0.7	-1.4	0.0	-1.7	0.0
	2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.9	-0.1	-0.1	-0.4	-1.9	-0.2	0.4	0.4	-0.3	0.0
	3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	-0.5	-0.6	3.8	0.1	0.5	-0.2	0.7	-0.2
	4	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.4	-0.1	4.0	-0.5	-0.1	0.6	-0.6	0.1
	5	-0.2	-0.2	0.0	0.1	0.0	-2.8	-0.5	0.8	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.1
	6	-0.2	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	-0.9	-0.3	-0.5	-0.2	0.5	0.0	-0.4	0.0
	7	-0.3	-0.2	-0.3	-0.7	0.0	-0.9	-1.0	-4.2	0.3	0.6	0.0	0.2	-0.2
	8	0.3	0.0	0.1	1.1	0.0	-0.5	-0.7	-1.6	-0.1	0.2	0.0	1.4	0.0
	9	0.0	0.1	0.1	-0.2	0.0	-0.5	0.0	6.0	-0.1	-0.1	-0.1	-1.4	0.1
	10	-0.4	-0.1	0.0	-1.1	-0.1	-0.3	0.0	0.9	-0.2	-0.1	0.0	-0.5	0.0
	11	-0.2	-0.2	-0.1	-0.8	0.0	0.1	-0.4	0.3	0.1	-0.3	0.0	-0.6	-0.1
	12	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	0.5	-0.9	-0.7	-0.5	0.1	0.0	-0.1	-0.1
前 年 同 月 比 (%)	平成21年 1月	0.0	0.0	-0.2	3.3	0.0	2.3	0.4	-0.8	0.1	-6.3	0.7	-1.4	-0.1
	2	-0.1	0.0	-0.1	2.6	-0.1	2.2	0.2	-0.2	0.0	-5.5	1.0	-1.3	-0.1
	3	-0.3	-0.1	-0.3	2.2	-0.1	1.6	-0.6	-0.5	0.1	-5.4	0.8	-1.1	-0.2
	4	-0.1	-0.1	-0.4	1.6	-0.1	0.2	-0.9	-0.3	-0.3	-2.0	0.8	-2.2	-0.2
	5	-1.1	-1.1	-0.5	1.0	-0.1	-3.0	-1.6	-0.1	-0.2	-5.6	0.9	-2.5	-0.2
	6	-1.8	-1.7	-0.7	-0.2	-0.2	-5.2	-1.7	-0.4	-0.3	-6.6	0.9	-2.6	-0.4
	7	-2.2	-2.2	-0.9	-0.7	-0.2	-8.1	-2.9	-0.7	0.0	-7.4	0.9	-2.9	-0.6
	8	-2.2	-2.4	-0.9	-0.1	-0.2	-9.1	-3.1	-0.6	0.0	-7.6	0.9	-3.0	-0.7
	9	-2.2	-2.3	-1.0	-0.5	-0.2	-9.1	-3.5	-1.2	-0.3	-6.1	0.9	-3.2	-0.6
	10	-2.5	-2.2	-1.1	-2.0	-0.3	-9.0	-3.8	-1.4	-0.4	-4.6	0.8	-3.5	-0.6
	11	-1.9	-1.7	-1.0	-2.1	-0.3	-6.9	-4.2	-1.6	-0.1	-1.6	0.8	-3.1	-0.7
	12	-1.7	-1.3	-1.2	-2.5	-0.4	-4.9	-4.8	-1.9	-0.5	0.5	0.8	-3.3	-0.5

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

3 財・サービス分類指数の動き

(1) 財は100.5となり、前年に比べ2.4%の下落となった。

内訳をみると、農水畜産物は、米類などの他の農水畜産物が0.5%の上昇となったものの、生鮮商品が2.1%の下落となったことにより、1.8%の下落となった。

工業製品は、食料工業製品が1.0%の上昇となったものの、耐久消費財などの他の工業製品が2.2%の下落、前年8月まで高騰した原油価格の値下がりにより石油製品が20.4%の下落となったことから、3.0%の下落となった。

電気・都市ガス・水道は、前年、原油価格が高騰の後に値下がりしたことなどにより、0.4%の下落となった。

出版物は0.7%の上昇となった。(図21, 図22, 表16)

図21 財指数の動き

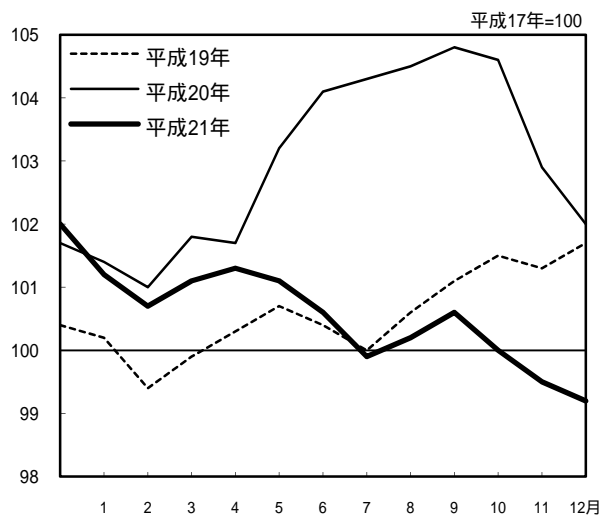
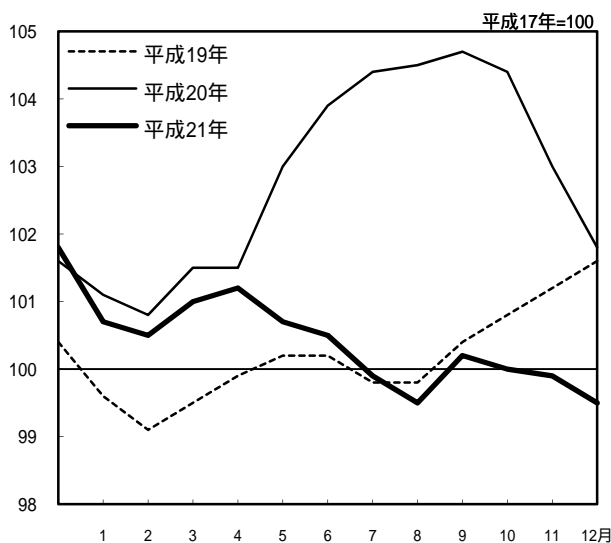


表16 財・サービス分類別前年比の推移 財

財	平成19年	平成20年	平成21年	寄与度
財	0.0	2.4	-2.4	-1.21
農水畜産物	0.6	0.6	-1.8	-0.13
生鮮商品	0.8	0.9	-2.1	-0.14
他の農水畜産物	-1.7	-1.2	0.5	0.00
工業製品	-0.2	2.8	-3.0	-1.09
大企業性製品	-0.5	2.8	-5.3	-1.15
中小企業性製品	0.2	2.8	0.3	0.04
食料工業製品	0.1	4.0	1.0	0.13
繊維製品	0.1	-0.1	-0.9	-0.04
石油製品	2.5	14.1	-20.4	-0.92
他の工業製品	-1.4	-0.7	-2.2	-0.29
電気・都市ガス・水道	0.6	3.0	-0.4	-0.02
出版物	0.4	0.2	0.7	0.01
耐久消費財	-4.4	-3.7	-4.6	-0.22
半耐久消費財	0.4	0.6	-0.6	-0.05
非耐久消費財	0.5	3.6	-2.6	-0.99
生鮮食品を除く財	-0.1	2.7	-2.5	-1.16

図22 生鮮食品を除く財指数の動き



石油製品は103.0となり、前年に比べ20.4%の下落となった。

内訳をみると、ガソリン指数は原油価格の高騰により前年8月まで上昇した後、急速に下落したことから、平成21年は1月から11月まで前年を下回る水準で推移し、前年比は22.7%の下落となった。またプロパンガスは0.8%の下落、灯油は33.8%の下落といずれも下落となった。(図23, 表17)

図23 石油製品指数の動き

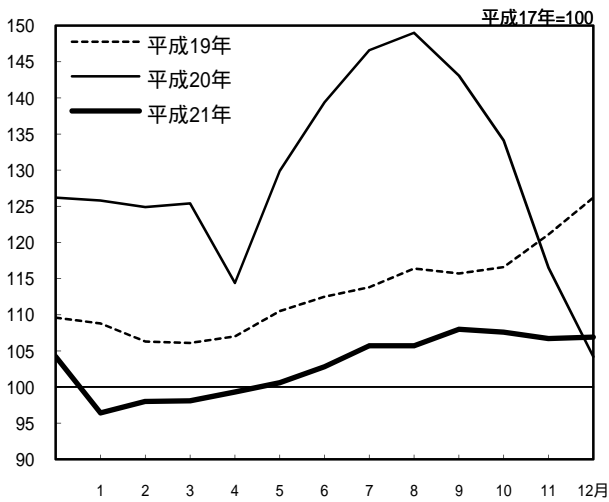


表17 石油製品指数の前年比の推移

石油製品	平成19年	平成20年	平成21年	寄与度
石油製品	%	%	%	
石油製品	2.5	14.1	-20.4	-0.92
プロパンガス	1.6	9.0	-0.8	-0.01
灯油	1.5	29.4	-33.8	-0.29
ガソリン	3.1	11.8	-22.7	-0.63

(2) サービスは100.2となり、前年に比べ0.2%の下落となった。

内訳をみると、高速自動車国道料金などの下落により公共サービスは0.4%の下落となった。また、一般サービスは、外国パック旅行などの他のサービスなどの下落により、0.2%の下落となった。(図24, 表18)

図24 サービス指数の動き

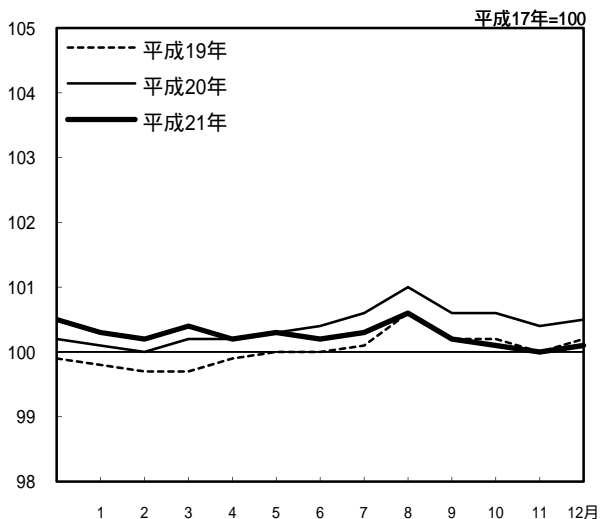


表18 財・サービス分類別前年比の推移 サービス

サービス	平成19年	平成20年	平成21年	寄与度
サービス	%	%	%	
サービス	0.1	0.4	-0.2	-0.10
公共サービス	0.3	-0.2	-0.4	-0.05
一般サービス	0.0	0.7	-0.2	-0.07
外食	0.7	1.6	0.9	0.05
民営家賃	-0.2	-0.2	-0.5	-0.01
持家の帰属家賃	-0.2	0.0	-0.3	-0.04
他のサービス	0.1	0.9	-0.3	-0.04
持家の帰属家賃を除くサービス	0.2	0.6	-0.2	-0.07

<別掲項目>

公共料金は101.4となり，前年に比べ0.3%の下落となった。これは，電気代，高速自動車国道料金，また自動車保険料（自賠償）について平成20年4月の値下げの影響が残ったことなどによる。（表19）

表19 公共料金指数

品 目	平成20年	平成21年	平成17年=100	
			前年比	寄与度
公 共 料 金	101.7	101.4	%	-0.05
公 営 家 賃	101.9	101.6	-0.3	0.00
都市再生機構・公社家賃	101.0	101.2	0.2	0.00
火災保険料	98.0	98.6	0.6	0.00
電気代	104.8	104.2	-0.6	-0.02
都市ガス代	110.3	109.8	-0.5	0.00
水道料	100.7	101.1	0.4	0.00
下水道料	101.7	102.8	1.1	0.01
し尿処理手数料	101.6	103.0	1.4	0.00
粗大ごみ処理手数料	95.2	88.0	-7.6	0.00
診療	99.7	99.6	-0.1	0.00
鉄道運賃（JR）	100.0	100.0	0.0	0.00
鉄道運賃（JR以外）	100.5	100.5	0.0	0.00
バス代	99.8	100.4	0.6	0.00
タクシー代	105.9	106.5	0.6	0.00
航空運賃	104.5	105.3	0.8	0.00
高速自動車国道料金	99.0	91.7	-7.4	-0.02
都市高速道路料金	98.8	97.8	-1.0	0.00
自動車免許手数料	103.2	112.4	8.9	0.00
自動車保険料（自賠償）	84.4	77.4	-8.3	-0.02
自動車保険料（任意）	99.3	98.7	-0.6	-0.01
郵便料	100.0	100.0	0.0	0.00
固定電話通信料	100.1	100.2	0.1	0.00
運送料	100.0	95.2	-4.8	-0.01
公立高校授業料	103.1	104.0	0.9	0.00
国立大学授業料	100.7	100.7	0.0	0.00
公立幼稚園保育料	100.8	101.2	0.4	0.00
教科書	98.9	98.9	0.0	0.00
放送受信料（NHK）	100.0	100.0	0.0	0.00
放送受信料（ケーブル）	100.8	101.0	0.2	0.00
放送受信料（NHK・ケーブル以外）	100.0	100.0	0.0	0.00
ケーブル使用料	100.5	100.6	0.1	0.00
美術館入館料	100.1	99.7	-0.4	0.00
競馬場入場料	100.0	100.0	0.0	0.00
たばこ（国産品）	109.4	109.4	0.0	0.00
たばこ（輸入品）	108.7	108.7	0.0	0.00
傷害保険料	101.3	101.3	0.0	0.00
保育所保育料	99.0	98.7	-0.3	0.00
介護料	107.5	109.5	1.9	0.00
印鑑証明手数料	104.8	106.2	1.3	0.00
戸籍抄本手数料	100.0	100.0	0.0	0.00
パスポート取得料	106.7	106.7	0.0	0.00

4 品目別価格指数の動き

(1) 財・サービス分類別上昇・下落幅の大きい品目及び総合指数に対する寄与の大きい品目

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、キャンデーなどが上位となっている。一方、下落幅、下落寄与の大きい順にみると、パソコン（ノート型）、パソコン（デスクトップ型）、テレビ（薄型）などが上位となっている。（表20、表21）

サービスの品目別価格指数の前年比を上昇幅、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、1月に産科医療補償制度が創設された出産入院料などが上位となっている。一方、下落幅、下落寄与の大きい順にみると、燃料費の影響で4月に大幅に値下がりした外国パック旅行などが上位となっている。（表22、表23）

表 20 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（財）

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	マーガリン	23.4	1	パソコン（ノート型）	-48.3
2	携帯電話機	17.5	2	パソコン（デスクトップ型）	-38.2
3	ひじき	17.0	3	灯油	-33.8
4	キャンデー	15.4	4	カメラ	-32.5
5	牛乳（配達）	12.9	5	テレビ（薄型）	-29.1

表 21 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（財）

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	うなぎかば焼き	0.02	8.0	1	ガソリン	-0.63	-22.7
2	キャンデー	0.01	15.4	2	灯油	-0.29	-33.8
2	牛乳（配達）	0.01	12.9	3	テレビ（薄型）	-0.05	-29.1
2	チョコレート	0.01	5.8	4	パソコン（ノート型）	-0.04	-48.3
2	ポテトチップス	0.01	9.1	5	パソコン（デスクトップ型）	-0.03	-38.2

表 22 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（サービス）

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	出産入院料（国立）	19.9	1	外国パック旅行	-13.7
2	出産入院料（公立）	18.0	2	自動車保険料（自賠責）	-8.3
3	自動車免許手数料	8.9	3	粗大ごみ処理手数料	-7.6
4	自動車オイル交換料	3.2	4	高速自動車国道料金	-7.4
5	学校給食（小学校高）	2.9	5	ビデオソフトレンタル料	-5.4

表 23 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（サービス）

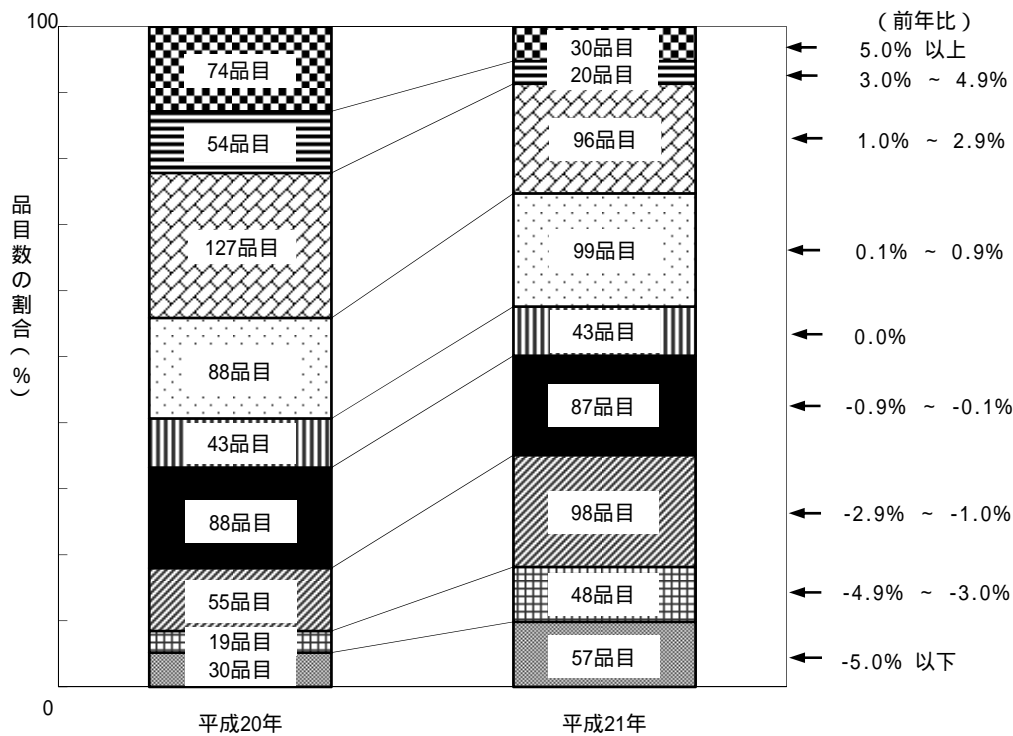
上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	出産入院料（公立）	0.03	18.0	1	外国パック旅行	-0.09	-13.7
2	出産入院料（国立）	0.02	19.9	2	高速自動車国道料金	-0.02	-7.4
3	ビール（外食）	0.01	0.6	2	持家の帰属家賃（木造中住宅）	-0.02	-0.2
3	すし（回転ずし）	0.01	2.1	2	宿泊料	-0.02	-2.3
3	下水道料	0.01	1.1	2	自動車保険料（自賠責）	-0.02	-8.3

(2) 品目別価格指数の前年比の分布

品目別価格指数の前年比の動きをみると、持家の帰属家賃の4品目を除く578品目^(*)のうち、上昇したものは245品目(全体の42.4%)、変わらなかったものは43品目(同7.4%)、下落したものは290品目(同50.2%)となった。上昇した品目のうち0.1%~0.9%の上昇は99品目(同17.1%)、1.0%以上の上昇は146品目(同25.3%)となった。一方、下落した品目のうち0.1%~0.9%の下落は87品目(同15.1%)、1.0%以上の下落は203品目(同35.1%)となった。

また、前年と比較して品目数が最も増えたのは、前年比が-2.9%~-1.0%の階級であり、55品目から98品目へと、43品目の増加となった。(図25)

図25 品目別価格指数の前年比の分布



(*) 中間年見直しで追加された3品目を除いた品目数

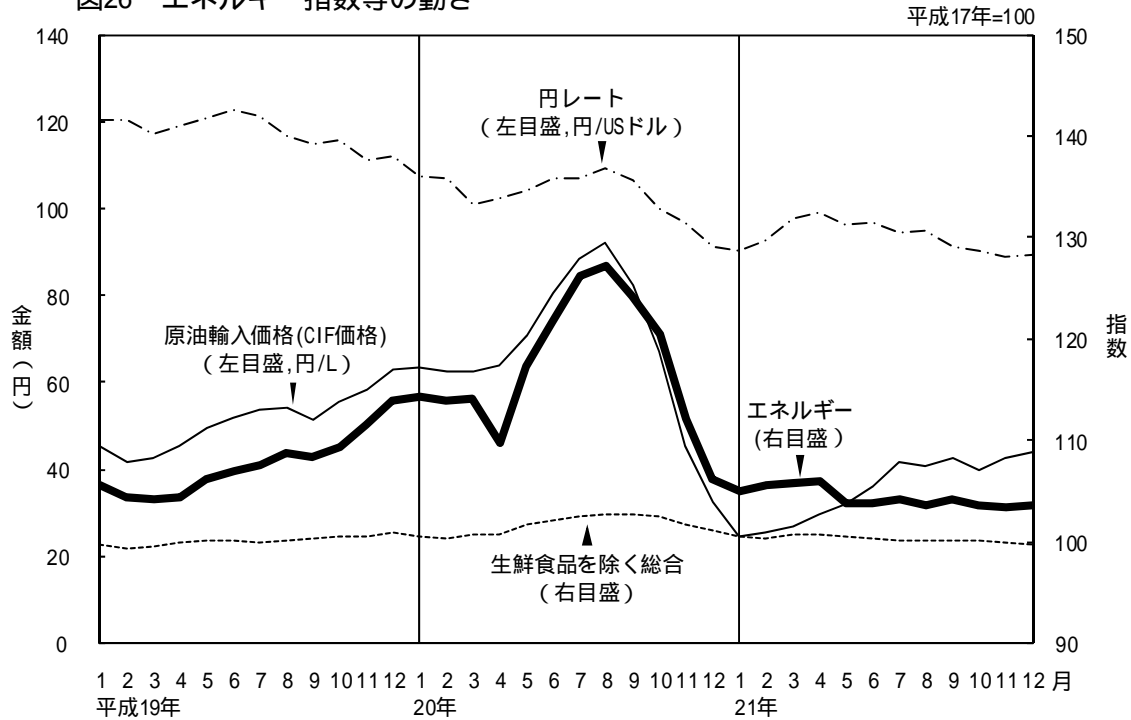
(3) エネルギー指数

エネルギー指数の動きを品目別に前年比でみると、原油価格の下落などによりガソリンは22.7%の下落、灯油は33.8%の下落、電気代は0.6%の下落、プロパンガスは0.8%の下落、都市ガス代は0.5%の下落といずれも下落となった。(表24, 図26)

表24 エネルギー指数

品 目	平成20年	平成21年	平成17年 = 100	
			前年比	寄与度
エ ネ ル ギ ー	117.3	104.3	-11.1	-0.95
電 気 代	104.8	104.2	-0.6	-0.02
都 市 ガ ス 代	110.3	109.8	-0.5	0.00
プ ロ パ ン ガ ス	117.4	116.5	-0.8	-0.01
灯 油	163.7	108.4	-33.8	-0.29
ガ ソ リ ン	125.5	97.0	-22.7	-0.63

図26 エネルギー指数等の動き



(資料) 原油輸入価格(CIF 価格)：財務省「外国貿易概況」
円レート(円/US ドル)：日本銀行「金融経済統計月報」

5 地域別指数の動き

(1) 都市階級別指数

都市階級別の総合指数の前年比をみると、すべての都市階級で下落となった。小都市Bで1.7%、町村で1.6%、小都市Aで1.4%、中都市で1.3%、大都市で1.2%の下落となった。

10大費目別にみると、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、交通・通信、教養娯楽及び諸雑費はすべての都市階級で下落となった。一方、教育はすべての都市階級で上昇となった。

(表25)

表25 都市階級，10大費目別の前年比

都市階級	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	-1.4	-1.3	-0.7	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4
大都市	-1.2	-1.1	-0.7	-0.3	-0.3	-2.7	-2.7	-1.4	0.0	-3.5	1.0	-2.6	-0.5
中都市	-1.3	-1.3	-0.7	0.1	-0.3	-3.5	-2.2	-0.7	-0.2	-4.7	0.8	-2.7	-0.4
小都市A	-1.4	-1.3	-0.5	0.1	0.0	-3.4	-2.4	-0.8	-0.1	-5.2	0.8	-2.3	-0.5
小都市B	-1.7	-1.8	-0.6	0.8	0.2	-7.6	-1.5	-0.7	-0.7	-6.2	1.0	-2.0	-0.4
町村	-1.6	-1.7	-0.6	1.0	0.0	-6.2	-2.0	-0.3	-0.4	-5.9	0.7	-2.4	-0.2

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

注) 都市階級は平成12年10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市（新潟市，静岡市，浜松市及び岡山市を除く。）及び東京都区部

中都市：人口15万以上100万未満の市，新潟市，静岡市，浜松市及び岡山市

小都市A：人口5万以上15万未満の市

小都市B：人口5万未満の市

(2) 地方別指数

地方別の総合指数の前年比をみると、すべての地方で下落となった。このうち、前年、原油価格の下落により値下がりした他の光熱(灯油)の影響で、そのウエイトが大きい北海道が2.9%の下落と、最も大きな下落となった。同様に東北(-1.9%)が次いで大きな下落となった。

10大費目別にみると、光熱・水道、家具・家事用品、交通・通信、教養娯楽及び諸雑費はすべての地方で下落となった。(表26)

表26 地方，10大費目別の前年比

地 方	総 合	生鮮食品 を 除 く 総 合	食料・I社 キ'-を 除 く総合*	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 医 健 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	-1.4	-1.3	-0.7	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4
北 海 道	-2.9	-3.0	-1.3	-0.3	-1.2	-13.0	-3.0	-1.1	-0.7	-6.0	2.3	-3.2	-0.9
東 北	-1.9	-1.9	-0.6	0.8	-0.2	-9.0	-2.5	-1.8	-0.1	-6.1	1.0	-1.6	-0.2
関 東	-1.3	-1.3	-0.7	-0.3	-0.2	-3.2	-2.2	-1.3	-0.1	-4.3	0.9	-2.7	-0.3
北 陸	-1.4	-1.7	-0.7	1.5	-0.1	-6.5	-1.7	-0.4	-1.0	-5.8	0.5	-2.2	-0.7
東 海	-1.0	-1.0	-0.6	0.6	0.3	-2.3	-2.6	0.5	-0.1	-4.8	-0.3	-2.2	-0.3
近 畿	-1.2	-1.0	-0.6	-0.1	0.2	-1.9	-2.4	-0.8	0.2	-4.6	1.0	-2.7	-0.6
中 国	-1.4	-1.3	-0.6	0.3	-0.1	-3.3	-2.2	0.5	-0.6	-5.9	1.3	-2.4	-0.2
四 国	-1.4	-1.4	-0.9	1.2	-0.3	-3.6	-1.4	-2.4	-0.9	-6.0	1.4	-2.6	-0.4
九 州	-1.3	-1.2	-0.7	0.7	-0.2	-3.7	-1.8	-0.4	0.2	-5.3	0.8	-2.3	-0.4
沖 縄	-0.5	-0.5	0.0	1.2	0.6	-1.8	-0.5	-2.1	1.5	-5.6	0.9	-0.9	-0.2

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(3) 都道府県庁所在市別指数

都道府県庁所在市別の総合指数について前年比をみると、すべての都道府県庁所在市で下落となった。

10大費目別にみると、全国平均で最も下落幅が大きかった交通・通信は、25市が全国平均(-4.9%)を超える下落となり、このうち、高松市(-6.8%)が最も大きな下落となった。一方、全国平均で最も上昇幅が大きかった教育は、20市が全国平均(0.9%)を超える上昇となり、このうち大阪市(3.1%)が最も大きな上昇となった。(表27)

表27 都道府県庁所在市，10大費目別の前年比

都道府県庁 所在市	総合	生鮮食品 を除く 総合	食料・エネルギー を除く 総合*	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保医 健康	交通・ 通信	教育	教娯 養楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国	-1.4	-1.3	-0.7	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4
札幌市	-2.4	-2.4	-1.3	0.1	-1.8	-10.9	-2.7	0.5	-0.7	-4.6	2.4	-3.2	-1.3
青森市	-2.1	-2.2	-0.4	0.9	-0.7	-12.2	-0.1	0.3	-1.4	-5.2	0.5	-0.8	0.0
盛岡市	-1.5	-1.5	-0.3	0.7	0.6	-9.1	-1.8	-0.4	-0.2	-5.4	1.8	-2.2	-0.9
仙台市	-1.7	-1.7	-0.9	0.0	-0.1	-5.9	-4.9	-3.4	-0.4	-4.6	0.9	-2.4	0.4
秋田市	-2.0	-2.1	-1.0	1.4	-0.4	-11.8	-1.9	-3.2	-0.2	-5.8	0.7	-2.4	-0.7
山形市	-1.7	-1.6	-0.7	0.4	0.2	-7.0	-3.2	-3.6	-0.5	-4.5	0.6	-1.5	-1.0
福島市	-1.6	-1.5	-0.9	0.7	-0.8	-5.2	-3.4	-2.2	-0.3	-5.4	1.3	-1.6	-0.5
水戸市	-1.6	-1.3	-0.5	-0.7	1.1	-3.6	-2.6	-2.4	0.1	-6.0	1.8	-3.2	-0.1
宇都宮市	-1.3	-1.2	-0.5	0.1	-0.2	-3.4	-2.5	0.0	0.2	-5.1	0.8	-2.5	-0.1
前橋市	-1.4	-1.3	-0.3	-0.2	0.3	-5.0	-0.6	-1.5	-0.8	-5.3	2.3	-1.5	0.5
さいたま市	-1.1	-0.9	-0.5	-0.8	0.7	-2.4	-3.1	0.9	0.4	-3.2	1.1	-3.6	-0.4
千葉市	-1.6	-1.3	-0.8	-1.5	0.1	-4.0	-4.0	-3.2	0.3	-3.4	1.2	-2.4	-0.1
東京都区部	-1.2	-1.0	-1.0	-0.5	-0.5	-1.9	-2.5	-1.6	0.1	-2.6	0.7	-3.1	-0.8
横浜市	-1.1	-1.0	-0.8	0.0	-0.2	-2.0	-0.8	-2.4	-0.2	-3.5	0.5	-2.4	0.0
新潟市	-1.6	-1.6	-1.0	-0.4	-0.1	-4.7	-2.3	-0.6	-0.5	-4.9	1.8	-3.5	-1.2
富山市	-1.7	-1.8	-0.9	0.9	-0.8	-7.1	-2.2	-2.3	-0.4	-6.3	0.4	-1.2	-0.3
金沢市	-1.0	-1.2	-0.6	1.7	-0.1	-4.4	-1.2	-2.3	-0.7	-5.1	0.4	-2.4	0.4
福井市	-1.0	-0.9	-0.2	0.7	-0.1	-5.0	2.2	4.0	-0.3	-5.3	0.9	-2.3	-0.7
甲府市	-1.2	-1.3	-0.5	1.0	1.0	-6.6	-0.9	-1.0	-0.1	-6.2	0.6	-2.8	0.1
長野市	-1.7	-1.6	-0.7	0.3	-0.7	-5.6	-3.0	1.1	-0.7	-6.0	1.1	-1.9	0.0
岐阜市	-1.3	-1.3	-0.8	0.4	-0.3	-2.5	-0.2	0.0	-0.5	-5.8	0.5	-3.1	-0.8
静岡市	-0.2	-0.3	0.0	1.7	2.3	-1.9	-3.0	-0.9	1.9	-5.3	-1.4	-2.2	-0.4
名古屋	-0.8	-0.7	-0.3	0.2	0.7	-1.4	-4.0	1.6	-0.7	-4.2	0.7	-2.1	-0.3
津市	-0.8	-0.7	-0.2	0.3	0.1	-0.5	-0.8	0.0	-0.4	-5.1	1.1	-0.3	-1.3
大津市	-0.8	-0.8	-0.1	-0.2	0.2	1.1	-2.9	-0.6	-0.8	-4.6	1.8	-2.2	0.0
京都市	-0.9	-0.6	-0.4	-1.0	0.2	-1.2	-3.9	0.4	0.0	-3.5	1.1	-1.7	0.1
大阪市	-0.7	-0.7	-0.6	0.1	-0.9	-0.9	-3.2	0.0	1.6	-2.8	3.1	-2.2	-1.2
神戸市	-1.1	-1.0	-0.8	-0.6	0.7	-1.0	-2.2	-4.4	-0.7	-3.3	0.6	-2.4	-1.3
奈良市	-1.8	-1.3	-0.8	-2.3	-0.1	-1.7	-5.7	3.2	-1.4	-3.6	0.9	-4.0	-0.3
和歌山市	-0.6	-0.5	0.1	0.2	1.9	-2.5	-1.0	0.3	-0.8	-4.8	-1.1	-2.0	-0.2
鳥取市	-1.3	-1.1	-0.5	0.3	0.0	-4.4	-2.7	2.5	-1.2	-4.7	0.5	-2.4	-0.9
松江市	-1.2	-1.3	-0.5	0.7	-0.5	-2.1	0.1	-1.4	-0.5	-5.9	0.8	-1.8	0.3
岡山市	-1.7	-1.4	-0.6	-1.1	0.1	-3.6	-1.2	-1.2	0.3	-4.8	0.6	-2.4	-0.7
広島市	-1.3	-1.2	-0.8	0.4	-0.2	-2.7	-5.3	0.6	-0.9	-5.1	1.5	-2.3	-0.2
山口市	-1.6	-1.5	-0.6	0.2	-0.3	-3.3	-5.9	0.5	0.3	-6.3	2.0	-1.4	-0.4
徳島市	-0.9	-0.9	-0.8	1.8	-0.7	-3.1	-0.2	-2.2	1.1	-5.2	1.5	-2.6	-0.3
高松市	-1.7	-1.7	-1.5	1.1	-1.6	-3.0	-4.1	-1.5	-1.8	-6.8	0.6	-2.6	0.0
松山市	-1.5	-1.4	-1.0	0.0	-0.3	-2.0	-0.7	-4.8	-0.5	-5.0	1.1	-2.3	-1.3
高知市	-1.0	-1.2	-0.9	2.3	-0.6	-2.4	-3.1	-0.4	-0.9	-5.3	0.4	-2.9	-0.6
福岡市	-1.4	-1.2	-0.8	-0.5	-0.6	-1.8	-2.7	-2.4	0.6	-3.6	0.4	-2.1	-0.7
佐賀市	-0.7	-0.7	0.0	0.8	1.5	-3.6	-2.2	1.7	-0.2	-4.9	-0.6	-1.6	-0.3
長崎市	-1.0	-1.0	-0.8	0.3	0.2	-1.7	-4.1	0.1	-1.1	-3.6	0.4	-3.3	-1.0
熊本市	-0.7	-0.7	-0.4	1.2	0.6	-1.8	-2.7	-2.2	1.0	-4.5	1.9	-3.0	0.0
大分市	-0.5	-0.6	-0.3	2.1	-0.2	-1.4	-0.8	1.8	-0.5	-5.7	1.1	-1.8	-0.9
宮崎市	-1.6	-1.3	-0.9	-0.7	-1.4	-1.4	-2.8	1.4	-0.3	-5.6	0.6	-1.5	0.0
鹿児島市	-0.9	-0.9	-0.6	1.2	-0.2	-1.6	-3.6	0.6	-1.1	-5.0	0.6	-1.9	-0.4
那覇市	-0.8	-0.8	-0.5	1.2	-0.7	-1.7	-1.1	-2.6	-0.6	-4.3	1.4	-1.4	-0.1
川崎市	-0.9	-0.9	-0.6	-0.1	0.2	-2.0	-0.3	-4.2	0.5	-2.6	0.8	-2.6	-0.3
北九州市	-1.2	-1.1	-0.7	-0.2	-0.9	-2.9	-1.2	-0.7	0.5	-4.8	0.7	-1.7	-0.3

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

(1) 世帯主の年齢階級別指数

世帯主の年齢階級別の総合指数について前年比をみると、すべての年齢階級で下落となった。

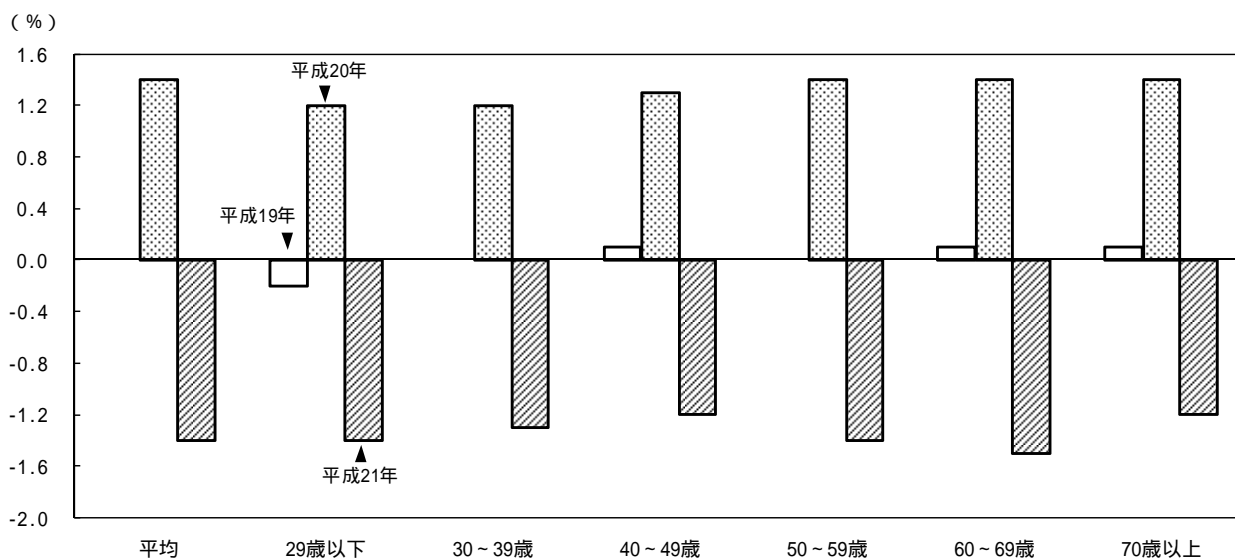
10大費目別にみると、食料及び教育はすべての年齢階級で上昇、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、交通・通信、教養娯楽及び諸雑費はすべての年齢階級で下落となった。

一方、出産入院料の値上げなどにより保健医療は年齢階級間の差が最も大きく、上昇幅が最も大きい29歳以下は3.4%の上昇、70歳以上は0.7%の下落となった。(表28、図27)

表28 世帯主の年齢階級，10大費目別の前年比

世帯主の年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平均	-1.4	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.8	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.5
29歳以下	-1.4	0.5	-0.3	-2.8	-2.2	-1.1	3.4	-5.2	1.2	-3.1	-0.5
30～39歳	-1.3	0.5	-0.3	-2.9	-2.1	-1.1	1.0	-4.8	1.2	-2.0	-0.5
40～49歳	-1.2	0.4	-0.2	-3.7	-2.1	-0.8	0.1	-4.9	0.9	-1.9	-0.5
50～59歳	-1.4	0.1	-0.1	-4.4	-2.4	-0.7	-0.5	-4.8	0.8	-2.7	-0.4
60～69歳	-1.5	0.1	-0.1	-4.6	-2.1	-0.7	-0.5	-5.2	0.9	-3.2	-0.4
70歳以上	-1.2	0.1	-0.1	-4.6	-2.3	-0.7	-0.7	-4.5	0.8	-2.5	-0.3

図27 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比の推移



(2) 勤労者世帯年間収入五分位階級別指数

勤労者世帯の年間収入五分位階級別の総合指数について前年比をみると、すべての階級で下落となった。(表29)

表29 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比の推移

年間収入五分位階級	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
	%	%	%	%	%
平均	-0.3	0.2	0.0	1.4	-1.4
第 1 階級	-0.3	0.3	0.0	1.6	-1.5
第 2 階級	-0.3	0.2	0.0	1.4	-1.4
第 3 階級	-0.2	0.2	0.0	1.5	-1.4
第 4 階級	-0.2	0.2	0.0	1.3	-1.3
第 5 階級	-0.2	0.2	0.0	1.3	-1.4

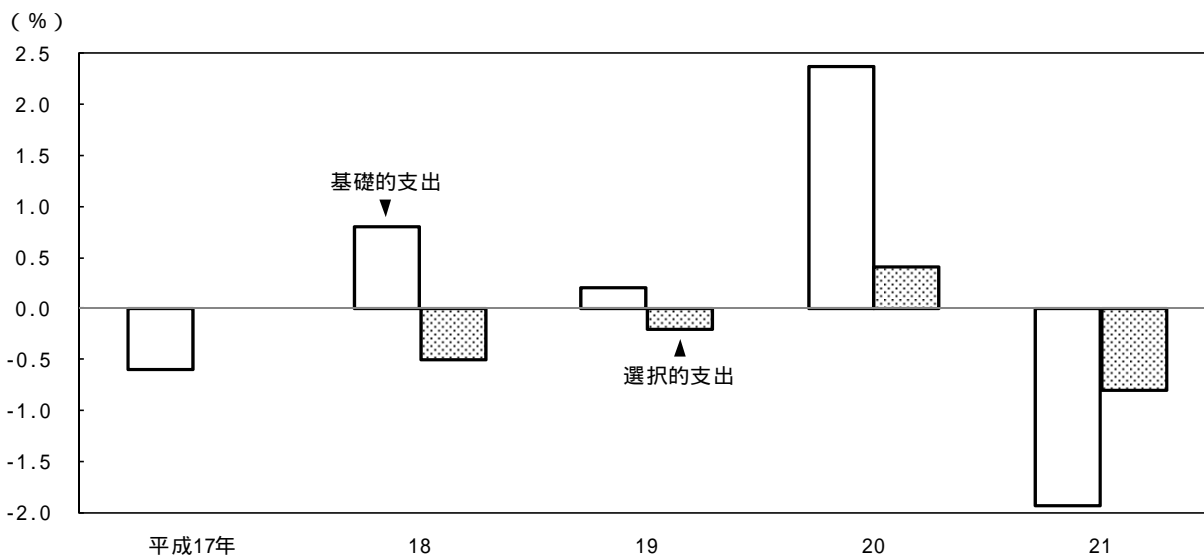
注) 階級別年間収入は次のとおり

第 1 階級：～441万円，第 2 階級：441～583万円，第 3 階級：583～732万円，第 4 階級：732～948万円，第 5 階級：948万円～

(3) 基礎的・選択的支出項目別指数

基礎的・選択的支出項目別の総合指数(持家の帰属家賃を除く。)について前年比をみると、基礎的支出項目は1.9%の下落，選択的支出項目は0.8%の下落となった。前年と比べると、基礎的支出項目，選択的支出項目共に上昇から下落に転じた。(図28)

図28 基礎的・選択的支出項目別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比の推移

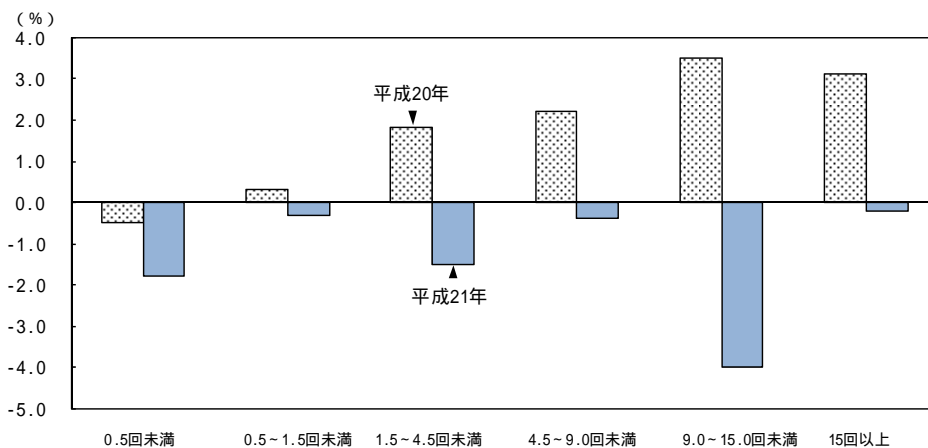


注) 基礎的支出項目，選択的支出項目の定義は26ページを参照

(4) 品目の年間購入頻度階級別指数

品目の年間購入頻度階級別の総合指数(持家の帰属家賃を除く。)について前年比をみると、すべての階級で下落となった。電気代やガソリンなどが含まれる「9.0~15.0回未満(月1回程度購入する品目)」が4.0%の下落と最も下落幅が大きく、家庭用耐久財や教養娯楽用耐久財が含まれる「0.5回未満(まれに購入する品目)」は1.8%、灯油などが含まれる「1.5~4.5回未満(年2~4回程度購入する品目)」が1.5%、ガス代などが含まれる「4.5~9.0回未満(2か月に1回程度購入する品目)」が0.4%、衣料などが含まれる「0.5~1.5回未満(年1回程度購入する品目)」が0.3%、食料などが含まれる「15回以上(頻繁に購入する品目)」が0.2%の下落となった。(図29)

図29 年間購入頻度階級別総合指数(持家の帰属家賃を除く)の前年比



注) 持家の帰属家賃は購入頻度がないため除外している。

世帯属性別指数及び品目特性別指数について

消費者物価指数は、消費者全体に及ぼす物価変動を測定しているが、子供がいる世帯・いない世帯、持家の世帯・借家の世帯などの世帯の属性や、頻繁に購入する品目・まれに購入する品目などの品目の特性により、個々の世帯に及ぼす物価変動はそれぞれ異なる。そのため、基本分類指数や財・サービス分類指数のほかに、世帯属性別指数と品目特性別指数を作成し、分析に供している。

世帯属性別指数は、世帯の収入、住居の所有関係や世帯主の年齢などの世帯属性別の消費構造に基づいて作成している。世帯属性別指数の算出に当たっては、価格は小売物価統計調査(総務省統計局実施)から得られる全国平均の品目別価格をすべての世帯属性区分に共通に用い、ウエイトは家計調査(総務省統計局実施)の結果から世帯属性区分ごとに作成したものをを用いているため、世帯属性別に計算された指数の差は、結果的には世帯属性別の各品目のウエイトの差、すなわち、世帯属性別の消費構造の相違に起因するものとなっている。各世帯属性別のウエイトは、付録4(530, 531ページ)に示すとおりである。

品目特性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、また、これらの項目別の物価変動が所得階級別にどのような影響を及ぼすかをみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ(値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目)に基づいて区分し、作成している。各品目についての、基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1(501~523ページ)に示すとおりである。

なお、統計表は426~449ページに掲載している。

(参考1) ラスパイレス連鎖指数の動き

- (1) ラスパイレス連鎖指数による総合指数は平成17年を100として99.9となり、基準年にウエイトを固定したラスパイレス指数(以下「公式指数」という。)の100.3に比べ0.4ポイント下回った。また、前年比は1.6%の下落となり、公式指数(-1.4%)に比べ下落幅が0.2ポイント大きくなった。
- (2) 内訳をみると、教養娯楽は91.4となり、公式指数(94.3)に比べ2.9ポイント下回った。これは、連鎖時点で、指数の下落の大きい教養娯楽用耐久財の品目指数を100にリセットしたことによる影響が大きい。(表)

表 10 大費目別ラスパイレス連鎖指数

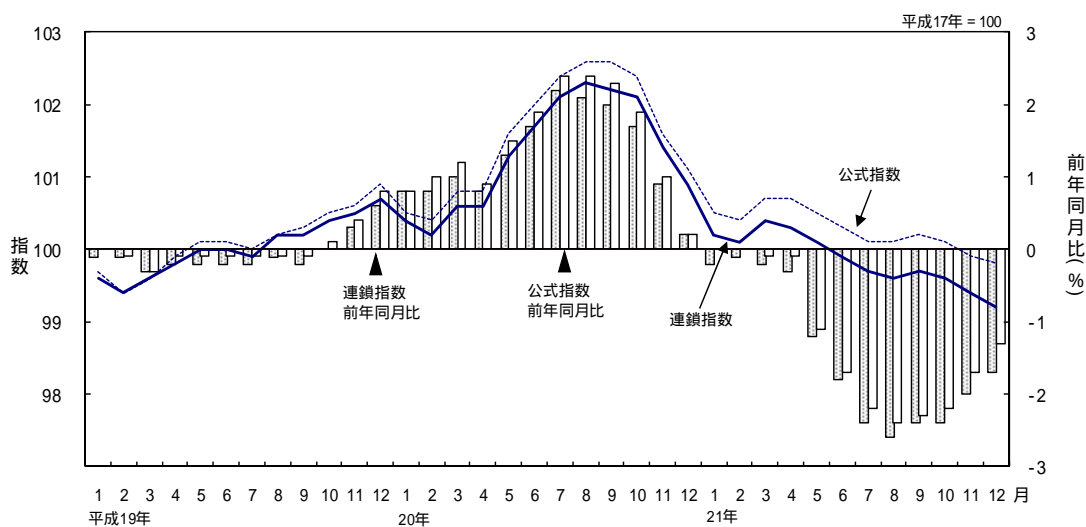
平成17年 = 100

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合*	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ラスパイレス連鎖指数	99.9	99.8	98.0	103.6	99.8	106.6	93.2	101.0	99.4	97.4	102.9	91.4	101.5
公式指数	100.3	100.3	98.6	103.6	99.8	106.1	93.9	101.0	99.3	97.4	103.0	94.3	101.7
差	-0.4	-0.5	-0.6	0.0	0.0	0.5	-0.7	0.0	0.1	0.0	-0.1	-2.9	-0.2

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

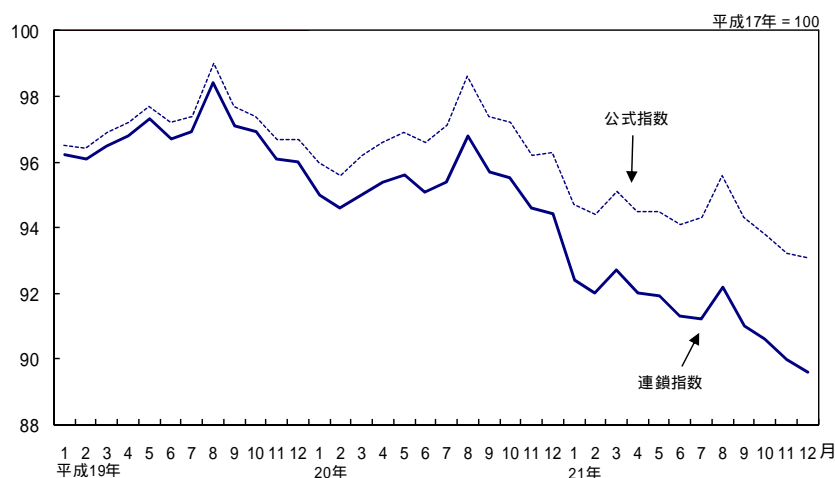
- (3) ラスパイレス連鎖指数による生鮮食品を除く総合指数について月別にみると、1月から11月までの月で公式指数に比べ0.3~0.5ポイント下回っており、12月には0.6ポイント下回った。(図1)

図1 生鮮食品を除く総合のラスパイレス連鎖指数と前年同月比の動き



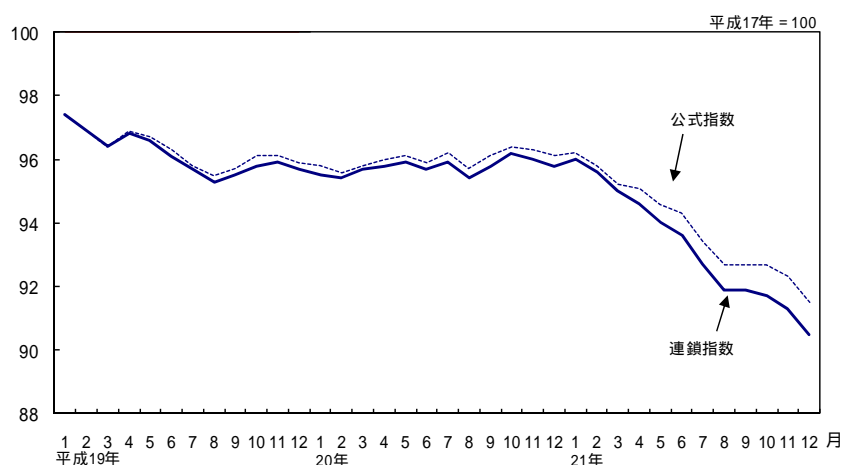
- (4) 年平均において最も差の大きかった教養娯楽について、月別にみると、ラスパイレス連鎖指数は、すべての月で公式指数を下回った。品目指数を100にリセットした平成20年1月及び21年1月に差が拡大し、その後、更に拡大する傾向にあり、12月においては3.5ポイント下回った。(図2)

図2 教養娯楽のラスパイレス連鎖指数の動き



- (5) 年平均において教養娯楽の次に差の大きかった家具・家事用品について、月別にみると、ラスパイレス連鎖指数は、家庭用耐久財の下落幅が大きくなった4月以降、公式指数との差が拡大する傾向にある。(図3)

図3 家具・家事用品のラスパイレス連鎖指数の動き



ラスパイレス連鎖指数及び中間年バスケット指数について

消費者物価指数では、ウエイト（消費構造）を基準年に5年間固定したラスパイレス型で公式指数を計算しているが、家計の消費構造の変化をより迅速に反映するため、前年の家計調査結果から毎年ウエイトを更新して指数を計算する「ラスパイレス連鎖指数」を昭和50年基準から作成し、参考指数として公表してきた。更なる早期化の要望にこたえるため、平成17年基準から月次ラスパイレス連鎖指数の公表を開始した。連鎖指数は、ウエイトを年1回更新し、異なる年のデータ間の連鎖を年平均を用いて行う方式で作成している。

また、基準年と比較年の中間に当たる年の消費構造を用いた「中間年バスケット指数」を平成12年基準から参考指数として公表している。

なお、統計表は456～469ページに掲載している。

(参考2) 平成20年平均消費者物価地域差指数の概況

(1) 平成20年平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)を地方別にみると、総合指数(持家の帰属家賃を除く)は、関東が103.0と最も高く、次いで北海道が102.5、近畿が101.5、東海が100.3となっている。また、北陸は全国平均と同じ100.0となっている。

一方、最も低いのは、沖縄の95.3で、次いで九州が96.8、四国が97.5、東北が98.4、中国が99.4となっている。(図)

(2) 都市階級別にみると、大都市が104.5、中都市が100.1、小都市Aが98.5、小都市B及び町村が共に97.0となっており、大都市は小都市Bや町村に比べ7.7%高くなっている。

(3) 都道府県庁所在市別にみると、東京都区部が110.4と最も高く、次いで横浜市が110.2、大阪市が107.0、京都市及び岡山市が共に105.6などとなっている。

一方、最も低いのは、宮崎市の96.5で、次いで那覇市が97.3、秋田市が97.5、前橋市が98.8、佐賀市が99.0などとなっている。

なお、東京都区部は宮崎市に比べ14.4%高くなっている。

統計表は476ページに掲載している。

図 地方別消費者物価地域差指数

